平成１３年度対メキシコ合衆国
経済協力政策協議
参考資料

JICA LIBRARY
J1166219[4]

2001年11月

中南米部中米・カリブ課

地三中
J R

JICA
615
36
23C
RARY

平成１３年度対メキシコ合衆国経済協力政策協議
協議報告書
参考資料

１．事前収集資料

（１）　メキシコ政治社会情勢　・・・１
（２）　メキシコ経済情勢　・・・２
（３）　メキシコ合衆国のマクロ経済および債務状況について　・・・３
（４）　メキシコ・フォックス政権閣僚名簿　・・・５
（５）　日墨二国間関係　・・・１１
（６）　平成 13 年度経済協力政策協議実施方針（墨回答）　・・・１２
（７）　「プエブラ・パナマ計画」　・・・２３
（８）　Project Information for Puebla Panama Plan (PPP)　・・・２７
（９）　援助重点分野プログラム別事業実績　・・・３３
（１０）　対メキシコアンタイドローン供与について　・・・３８
（１１）　国際協力銀行銀行のメキシコ合衆国向け出融資について　・・・４０
（１２）　Collaboration between JBIC ODA Loans and JICA　・・・４１

２．協議収集資料

（１）Trends and Outlook of the Mexican Economic　・・・４９
（２）DECENTRALIZACION de la gestión ambiental　・・・８２
（３）Líneas Estratégicas y Política de la Subsecretaría de Gestión para la Protección Ambiental　・・・９５

1166219[4]

メキシコ政治社会情勢

平成１３年９月

１．基礎データ

○独立：１８２１年９月２８日 スペインより独立。○１９１０年：メキシコ革命勃発
○面積：１９７万平方キロ（我が国の5.3倍）　○首　　都：メキシコ市
○人口：９，７３６万人（2000年国勢調査）　○言　　語：スペイン語
○人種：ヨーロッパ系15%、メスティソ(ヨーロッパ系と先住民の混血)60%、先住民25%
○宗教：カトリック（国民の約90%）。憲法は信教の自由を保障(第24条)
○政体：立憲民主制による連邦共和国（31州及び１連邦直轄区。現行憲法は1917年制定）
各州には独自の州憲法と州議会あり。州知事所属政党は19州がPRI、8州がPAN、
ﾒｷｼｺ連邦区と4州がPRDまたは同党と他政党との連合（2001年7月現在）。
○元首：ビセンテ・フォックス・ケサーダ大統領（2000年12月1日就任）
(国民行動党。大統領の任期は6年（2006年11月30日まで)。絶対再選禁止。
○連邦議会：二院制（上院１２８議席、任期６年。下院５００議席、任期３年。）
○主要政党：
(1)制度的革命党(PRI：上院 59、下院 211)　(4)そ　の　他　：上院 7、下院 32
(2)国民行動党　(PAN：上院 45、下院 207)
(3)民主革命党　(PRD：上院 17、下院　50)

２．内政動向

○１９２０年以降クーデターがなく、選挙による政権交替が行われてきており、政情は安定。
２９年以降、強力な与党ＰＲＩによる一党支配が続いていたが、セディージョ政権(94-2000年)下の９７年７月の選挙において、ＰＲＩが初めて下院での過半数を失い、地方選挙でも野党が躍進。
○2000年７月の大統領選は与党ＰＲＩのラバスティーダ候補とＰＡＮのフォックス候補の一騎打ちの様相を呈したが、変革を訴えたフォックス候補が勝利し、７１年に亘るＰＲＩ政権に終止符。フォックス新大統領は１２月１日に就任した。

（セディージョ前政権の成果）

○セディージョ前政権は法の支配の強化や選挙機関の独立など、静かな民主化を着実に進めた。
○経済面では、９４年の経済危機に対処し、９６年以降、年５－７%前後の経済成長を記録。インフレ率や失業率も改善。また、地域統合にも積極的にとり組み、ＥＵを始めとする多数の国と二国間自由貿易協定を締結。
○他方、チアパス州先住民の武装蜂起問題については、９５年４月から定期的和平交渉を行い、９６年２月には「先住民の諸権利と文化」問題で合意していたが、９月以降は交渉が中断。

（フォックス新政権の政策）

○フォックス大統領は、民主主義強化、安定的成長、所得格差是正などに取り組んでいる。
○チアパス州先住民問題については、対話による解決を推進。０１年８月、先住民の諸権利を尊重する方向の改正憲法が公布されたが、先住民側は同改正内容は不十分と主張し、今後の紆余曲折が予想されている。

３．外交

○歴史的教訓から主権尊重、内政不干渉、民族自決、紛争の平和的解決、等が外交の基本原則。
○外交関係多角化、先進国の仲間入りを目指し、９２年に米国、カナダとの北米自由貿易協定(NAFTA)を締結。９３年にはＡＰＥＣ、９４年にはＯＥＣＤ加盟を実現。
○フォックス政権は基本的外交政策を引き継ぎつつも、安保理非常任理事国へ立候補する等、国際場裡において、より積極的役割を果たす方針。

メキシコ経済情勢

平成１３年１０月

１．基礎データ 出典：墨大蔵省統計等

○ＧＤＰ：5,745億ドル（2000年）○一人当りGDP：5,800ドル（2000年、OECD統計）
○実質経済成長率：6.9%（2000年）
○インフレ率：6.14%(2001年9月の対前年同月比、墨中銀)
○00年貿易額：輸出1,664億ドル（前年比22.0%）/輸入1,745億ドル（同22.9%）
○貿易収支：▲81億ドル(2000年)　○完全失業率：2.3%（2001年8月）
○主要貿易品目：輸出ー工業製品（電気・電子機器、自動車・同部品、機械類）、石油
輸入ー工業製品（電気・電子機器、機械類、自動車・同部品）
○主要貿易相手国：ＮＡＦＴＡ加盟国（米・加）が全貿易額の約８割を占める
○対日貿易：▲2,821百万ﾄﾞﾙ（輸出：2,389百万ﾄﾞﾙ、輸入：5,210百万ﾄﾞﾙ）（2000年）
○為替レート：９４年１２月より変動相場制（2001年9月末：1ドル＝9.518ペソ）
○公的対外債務：846億ドル（2001年6月末）
○外貨準備高：394億ドル（2001年9月末）
○日本からの対墨直接投資：　7,632億円（1951～1999年度累計、我が国大蔵省）

２．経済の近況

○フォックス政権以前の経済状態

メキシコは90年代前半にＡＰＥＣ加盟（93年11月）、ＮＡＦＴＡ発効（94年１月）、ＯＥＣＤ加盟（同年５月）を実現、経済安定を回復。しかし、チアパスの政情不安等、社会問題が顕在化、94年12月に通貨危機が発生。94年末の通貨危機以降の緊縮政策により、深刻なリセッション（95年の成長率マイナス6.9%）を経験するも、通貨危機を境に生じた為替価値の半減により貿易収支は95年５月から黒字に転化。GDP成長率も96年第2四半期よりプラスに転じ、96、97年と５%超の高成長を記録。一方、経済回復に伴う貿易収支の悪化が顕著となり、98年は３年ぶりに貿易赤字に転じた。99年及び2000年には、好調な米国経済と石油価格高騰を背景に輸出が拡大し国内経済も好調を維持した。また物価は、中央銀行のインフレ抑制に向けた引き締め政策とペソが強含みで維持したこともあり２年連続で政府目標を達成した。

○減速するメキシコ経済

2001年に入り、メキシコ経済は、米国経済減速による対米輸出の減少を背景に、米国同時テロ事件等もあり生産活動の減速傾向が続いている。対米輸出の減少及び石油価格の低迷から、輸出は８月で対前年▲12.0%となった。設備投資は、生産活動停滞の反映と企業の投資停滞から、７月もマイナスが続き前年比▲4.8%となった。本年度経済成長率の年当初の政府見通しは4.5%であったが、５月には2.5～3%に下方修正。また、10月の墨大蔵省発表では、同成長率は0.13%の見込みを示した。失業率は年頭から2%台で落ち着いている。

○今後の経済面の課題

①財政の歳入基盤の安定・拡大、②輸出先の約８割、投資元の約６割を占める米国経済の先行き、③不良債権問題とクレジットクランチ（信用収縮）が挙げられる。

①については、GDP比の税収が他のOECD諸国に比して低く（墨約10%、OECD諸国平均約25%）、その改善が急務であり、４月に税財政改革法案（食品・薬への15%の消費税の新規課税が中心）が議会に提出され現在まで審議中であり、動向に注意が必要。②については、対米依存是正のためEU他現在31カ国と自由貿易協定を締結、我が国に対しても締結を強く働きかけてきている。③については、94年の通貨危機の際に銀行不良債権を不良債権買取機構（当時はFOBAPROA、現在のIPAB）が買い取ったが、その処理方法が未解決。不良債権額はGDPの約２割に達する。

2001年7月
国際協力銀行
開発第4部第1班

メキシコ合衆国のマクロ経済および債務状況について

1．現行の経済全般及び財政の状況

（1）GDP成長率、インフレ率、対ドル為替レート

		1996	1997	1998	1999	2000
実質GDP成長率	(%)	5.1	6.8	4.9	3.8	6.9
消費者物価上昇率（平均）	(%)	34.4	20.6	15.9	16.6	9.5
対ドル名目為替レート（平均）		7.60	7.92	9.14	9.56	9.46

（出典：EIU）

（2）国際収支

（単位：百万ドル）

		1996	1997	1998	1999	2000
経常収支		-2,328	-7,454	-15,724	-14,166	-17,738
（対GDP比）	(%)	-0.7	-1.9	-3.7	-3.0	-3.2
貿易収支		6,531	623	-7,915	-5,581	-8,012
輸出（f.o.b.）*		96,000	110,431	117,459	136,392	166,424
輸入（f.o.b.）*		-89,469	-109,808	-125,374	-141,973	-174,436
サービス収支（ネット）		83	-1,216	-1,002	-2,562	-3,022
所得収支（ネット）		-13,472	-12,108	-12,821	-12,337	-13,404
経常移転収支（ネット）		4,530	5,247	6,014	6,314	6,700
外貨準備高（金を除く）		19,433	28,798	31,799	31,782	35,509
（対月間輸入比）	(月)	2.3	2.8	2.8	2.4	2.2

（出典：EIU）

*輸出（1999年）：

主要品目　工業製品　89.5%、原油　7.3%、農業製品　2.9%、鉱業製品　0.3%

主要国　米国　83.2%、カナダ　5.2%、日本　1.3%、スペイン　1.1%

*輸入（1999年）：

主要品目　中間財　76.8%、資本財　14.4%、消費財　8.6%

主要国　米国　74.8%、日本　3.9%、ドイツ　3.8%、フランス　1.6%

（3）財政収支

		1996	1997	1998	1999	2000
総合収支（対 GDP 比）	(%)	-0.1	-0.7	-1.2	-1.1	-1.1

（出典：EIU）

2．債務の状況

（単位：百万ドル）

		1996	1997	1998	1999	2000
対外債務残高		157,496	148,696	159,778	166,960	171,946
（対 GDP 比）	(%)	47.4	37.1	38.0	34.8	30.7
（対財サービス輸出比）	(%)	136.8	113.4	114.1	105.1	89.8
中長期借入		114,379	111,748	125,077	138,424	146,218
（うち公的債務）		29,340	22,978	23,055	21,783	21,960
対外債務支払額		41,031	43,413	28,031	39,973	44,115
（うち利払い）		11,960	11,162	11,423	12,465	13,457
（うち元本）		29,071	32,251	16,608	27,508	30,658
ＤＳＲ	(%)	35.6	33.1	20.0	25.2	23.0
（うち利払い）	(%)	10.4	8.5	8.2	7.8	7.0
短期債務／対外債務残高	(%)	18.9	18.7	16.5	14.4	15.0
短期債務／外貨準備	(%)	153.5	96.7	82.8	75.7	72.5
対外債務支払／外貨準備	(%)	211.1	150.8	88.2	125.8	124.2

（出典：EIU）

以上

メキシコ・フォックス政権閣僚名簿

平成１３年７月２日現在

（１）閣僚

内務大臣（Secretario de Gobernación）
サンティアゴ・クリール・ミランダ（Santiago Creel Miranda）
：７月のメキシコ市長選挙におけるＰＡＮ市長候補、元下院議員、弁護士。

外務大臣(Secretario de Relaciones Exteriores)
ホルヘ・カスタニェーダ(Jorge G. Castañeda)
：ポルティージョ大統領政権におけるカスタニェーダ外務大臣子息。墨国内外の多くの大学で教鞭を取り、研究を行った経験のある著名な国際政治評論家。

国防大臣（Secretario de la Defensa Nacional）
ヘラルド･クレメンテ･リカルド･ベガ･ガルシア(Gerardo Clemente Ricardo Vega García)
：第一管区司令官、旧ソ連、ポーランド、独において駐在武官としての勤務経験あり。陸軍大将（General de División）。

海軍大臣（Secretario de Marina）
マルコ・アントニオ・ペイロット・ゴンサレス（Marco Antonio Peyrot González）
：戦時国際法、海洋国際法等に関して専門的な知識を持つ。在イタリア、フランス墨大使館に駐在武官として勤務した経験あり。海軍中将（Vicealmirante）。

治安大臣（Secretario de Seguridad Pública y Servicios a la Justicia）
（新設された役職。現在同職の新設に関する法案は下院を通過後、上院での審議待ち）
アレハンドロ・ヘルツ・マネロ（Alejandro Gertz Manero）
：メキシコ市政府治安大臣。企業経営の経験あり。

大蔵大臣(Secretario de Hacienda y Crédito Público)
フランシスコ・ヒル・ディアス(Francisco Gil Díaz)
：現アバンテル社（電話通信会社）社長。サリーナス大統領政権時の大蔵省歳入担当次官。

社会開発大臣(Secretaria de Desarrollo Social)
ホセフィナ・エウヘニア・バスケス・モタ(Josefina Eugenia Vázquez Mota)
：下院議員（PAN 所属）。議会では政治経済委員会に所属し副委員長を務めた。州政府、民間企業、NGO、労働組合等様々な機関にて顧問を務めた経験を持つ。

環境・天然資源大臣(Secretario de Medio Ambiente y Recursos Naturales)
ビクトル・リッチティンヘル(Víctor Lichtinger)
：経済学博士。北米環境協力委員会委員長を務める。

エネルギー大臣(Secretario de Energía)
エルネスト・マルテンス(Ernestro Martens)
：CINTRA（製鉄会社)、VITRO（墨最大のガラス会社）元社長

経済大臣(Secretario de Economía)
（注：現行の商工振興省が改編され「経済省」となる。)
ルイス・エルネスト・デルベス(Luis Ernesto Derbez)
：経済学博士、モンテレイ工科大学教授。世銀に幹部として勤務した経験もあり、選挙運動時から同次期大統領の経済政策立案に関与。

農業・牧畜・農村開発・水産・食糧大臣
(Secretario de Agricultura, Ganadería, Desarrollo Rural, Pesca y Alimentación)
ハビエル・ウサビアガ(Javier Usabiaga)
：同次期大統領のグアナフアト州知事時代に同州農業大臣を務めた。

通信・運輸大臣(Secretario de Comunicaciones y Transportes)
ペドロ・セリソラ(Pedro Cerisola)
：建築家、同次期大統領選挙運動委員長。通信・運輸省にて幹部ポストを歴任。アエロ・メヒコ航空会社が国営だった当時に同社社長を務めた。

会計検査・行政改革大臣（Secretario de Contraloría y Desarrollo Administrativo)
フランシスコ・ハビエル・バリオ・テラサス（Francisco Javier Barrio Terrazas)
：元チワワ州知事、元シウダ・デ・フアレス市長、PAN の幹部を歴任。

教育大臣（Secretario de Educación Pública)
レジェス・タメス・ゲラ（Reyes Tamez Guerra)
：生化学学者。ヌエボ・レオン大学学長、CONACYT 幹部等を歴任

厚生大臣(Secretario de Salud)
フリオ・ホセ・フレンク・モラ(Julio José Frenk Mora)
：医学博士。元 WHO 政治情報・調査部門幹部。メキシコ保健基金副総裁時代には保健監視機関創設に尽力した。

労働・社会保障大臣(Secretario de Trabajo y Previsión Social)
カルロス・アバスカル・カランサ(Carlos Abascal Carranza)
：様々な高等教育機関にて教授を勤めた。企業人としての功績を積み上げると同時にCOPARMEX（メキシコ経営者協議会）の会頭を務めた。

農地改革大臣（Secretaria de la Reforma Agraria)
マリア・テレサ・エレラ・テジョ（María Teresa Herrera Tello)

：ヌエボ・レオン州高等裁判所長官。女性。
観光大臣(Secretaria de Turismo)
レティシア・ナバロ(Leticia Navarro)
：全くの民間からの登用。JAFFRA 社に 16 年間勤務し、GILLETE 社（化粧品関連会社）の墨内におけるマーケティングを成功させる。その後、PEPSICO や MASECA にも勤務。

連邦検察長官（Procurador General de la República)
ラファエル・マルシアル・マセド・デラコンチャ(Rafael Marcial Macedo de la Concha)
：陸軍軍事検察官（Procurador General de Justicia Militar)。陸軍内で法務関係の経歴を積む。各種委員会に国防省代表として参加。陸軍中将（General de Brigada)。

（２）大統領府
大統領府司法顧問（Consejero Jurídico de la Presidencia)
ファン・デ・ディオス・カストロ・ロサノ（Juan de Dios Castro Lozano)
：１９６３年以来の PAN の党員。法律家として知られる。元上院議員、元下院議員。

大統領秘書官（Secretario Particular del Presidente)
アルフォンソ・ドゥラソ・モンターニョ（Alfonso Durazo Montaño)
：コロシオＰＲＩ元大統領候補の秘書を務めていた。元内務省広報局長。

大統領報道官(Vocera del Presidente y Directora de Comunicación Social)
フランシスコ・ハビエル・オルティス・オルティス(Francisco Javier Ortiz Ortiz)
：サアグン報道官が大統領と結婚したことから、世論担当大統領補佐官であった同人が後任として就任した。

大統領府参謀本部本部長（Jefe del Estado Mayor Presidencial)
ホセ・アルマンド・タマジョ・カシジャス（Jose Armando Tamayo Casillas)
：護衛本部副本部長からの昇格。陸軍中将（General de Brigada)。

戦略計画・地域開発担当大統領補佐官
(Jefe de la Oficina de la Presidencia para la Planeación Estratégica y el Desarrollo Regional)
カルロス・フロレス・アルカセル（Carlos Flores Alcocer)
：元地方開発計画委員会連盟総務。フォックス次期大統領のグアナフアト州知事時代に戦略的開発計画策定のために同州政府に協力した経験有り。

公共政策担当大統領補佐官(Coordinador de Asesores de la Política Pública)
エドゥアルド・ソホ(Eduardo Sojo)
：経済専門家。フォックス次期大統領のグアナフアト州知事時代に同州の経済活動振興計画推進に寄与。

政府改革担当大統領府補佐官
（Jefe de la Oficina de la Presidencia para la Innovacion Gubernamental）
ラモン・ムニョス・グティエレス（Ramón Muñoz Gutiérrez）
：フォックスのグアナファト州知事時代の首席補佐官。

国家安全問題担当補佐官（Presidente del Consejo de Seguridad Nacional）
アドルフォ・アギラール・シンセール（Adolfo Aguilar Zinser）
：元下院議員、元上院議員。政権移行チームの外交担当。安全保障問題、民主改革問題に造詣が深い。

人権・民主主義担当特別大使
（Embajadora especial para Derechos Humanos y Democracia）
マリクライレ・アコスタ・ウルキディ（Mariclaire Acosta Urquidi）
：人権擁護関連のＮＧＯ代表。女性。

プエブラ・パナマ計画担当補佐官（Encargado del Programa Puebla-Panamá）
フロレンシオ・サラサール・アダメ (Florencio Salazar Adame)
：ゲレロ州元内務局長。元下院議員。

北部国境問題担当補佐官 (Comisionado para los Asuntos de la Frontera Norte)
エルネスト・ルフォ・アッペル (Ernesto Ruffo Appel)
：元バハ・カリフォルニア州知事。PAN の党員として初めて州知事を務めた。

社会開発担当大統領補佐官（Coordinador de Desarrollo Social）
ホセ・サルカン・ケルメス（José Sarukhán Kermez）
：生物学者、元 UNAM（メキシコ国立自治大学）学長

チアパス和平交渉担当補佐官（Comisionado para la Negociación de la Paz en Chiapas）
ルイス・アルバレス（Luis H. Álvarez）
：元チワワ市市長、元上院議員（PAN 所属）。チアパス問題解決のための各種委員会に参加。

国民統合担当大統領補佐官（Coordinación Presidencial para la Alianza Ciudadana）
ロドルフォ・エリソンド・トレス（Rodolfo Elizondo Torres）
：元上院議員、元下院議員（PAN 所属）。ドゥランゴ州知事選挙に立候補した経験有り。

先住民問題担当補佐官（Oficina de el Desarrollo de los Pueblos Indígenas）
ソチル・ガルベス・ルイス（Xóchitl Gálvez Ruiz）
：自ら創設した基金 PORVENIR を通じて先住民の人々の食糧状況の改善に努めてき

た。最近のダボス・フォーラムにて世界の将来のリーダー百人の一人に選ばれた。

障害者問題担当補佐官
(Oficina de Promoción e Integración social para las Personas con Discapacidad)
ビクトル・ユーゴ・フロレス（Víctor Hugo Flores)
：障害者援助基金総裁、バハ・カリフォルニア州身体障害者組織連盟支援委員会総裁等身体障害者関係組織におけるポストを歴任。

在外移民問題担当補佐官（Oficina de la Atención a Migrantes en el Extranjero)
ファン・エルナンデス（Juan Hernández)
：選挙運動中よりフォックス次期大統領の外遊日程等作成担当として同次期大統領に協力。

（３）主要国営公社総裁等
石油公社総裁（Director General de Petróleos Mexicanos：ＰＥＭＥＸ）
ラウル・ムニョス・レオス（Raúl Muñoz Leos)
：ディポン・メキシコ社長。メキシコ経営者連盟（Coparmex）副会長。

連邦電力庁長官（Director General de la Comisión Federal de Electricidad：ＣＦＥ）
アルフレッド・エリアス・アジュブ（Alfred Elías Ayub)
：空港公団総裁。

電力公社総裁（Director General de Luz y Fuerza del Centro)
アルフォンソ・カソ・アギラール（Alfonso Caso Aguilar)
：エネルギー大臣の顧問。企業経営経験者。

国家水道委員会委員長（Director General de la Comisión Nacional del Agua)
クリストバル・ハイメ・ハケス（Cristóbal Jaime Jaquez)
：清涼飲料及び乳製品製造関連の会社役員。

国家金融機関総裁(Director General de Nacional Financiera)
マリオ・ラボリン(Mario Laborín)
：様々な民間企業にて経営に参加。メキシコ中銀、BANCOMER（大手民間銀行）にて顧問を務めた。

メキシコ国立貿易銀行総裁
(Director General de Banco Nacinoal de Comercio Exterior：BANCOMEXT)
ホセ・ロメロ・ルイス（José Romero Luis)

：グアナフアト大学教授。現グアナフアト州知事弟。在日本墨大使館での勤務経験有り。PRI 党員。

観光振興国家基金総裁(Director General de Fondo Nacional al Fomento de Turismo)
ジョン・マックカーシー(John MacCarthy)
：「レヒナ・ホテル」グループ経営者

社会保険庁長官（Director General del Instituto Mexicano del Seguro Social：ＩＭＳＳ）
サンティアゴ・レヴィ・アルガシ（Santiago Levy Algazi)
：大蔵歳出担当次官。

国家公務員共済庁長官
（Director General del Instituto de Seguridad y Servicios Sociales de los Trabajadores del Estado：ＩＳＳＳＴＥ）
ベンハミン・ゴンザレス・ロアロ（Benjamin Gonzalez Roaro)
：文部省連邦区教育担当次官。

国家教育審議会議長
（Presidente del Consejo Naicnoal de Educación para la Vida y Trabajo)
ラモン・デ・ラ・ペニャ・マンリケ（Ramón de la Peña Manrique)
：モンテレイ工科高等研究学院の科学教授など、学術畑を歩んできた。

国家スポーツ委員会会長（Presidente de Comisión Nacional de Deporte)
ネルソン・バルガス・サルダニャ（Nelson Vargas Saldaña)
：オリンピック水泳元墨代表選手、元教育省スポーツ局長。墨水泳連盟幹部を歴任。

文化芸術国家審議会議長（Presidenta del Consejo Nacional para la Cultura y las Artes)
サリ・ベルムデス（Sari Bermúdez)
：テレビのニュース番組プロデューサー。フォックスの選挙キャンペーン中の文化関係担当。女性。

公共事業用宝くじ公社総裁
（Directora General de la Lotería Nacional para la Asistencia Pública)
ラウラ・バルデス・デロハス（Laura Valdés de Rojas)
：ビトロ・グループ（ガラス製造）関連企業のマケーケティング担当役員。女性。

日墨二国間関係

1．基礎データ

平成１３年９月

○国交樹立：１８８８年　日墨友好通商条約締結（我が国にとって初の平等条約）
○締結条約・協定：　1954年　文化協定　　1978年　観光協定
1969年　通商協定　　1986年　技術協力協定
1972年　航空協定　　1993年　青年海外協力隊派遣取極
1972年　査証相互免除取極　1996年　二重課税防止条約
○貿易関係(2000年)：我が方輸出　52.1億ドル　電気・一般機械、自動車部品、電子部品
我が方輸入　23.9億ドル　原油、電気機械、輸送機械、豚肉
○進出邦人企業：330社（2000年JETRO調査）
○対墨直接投資：1995年度　1996年度　1997年度　1998年度　1999年度
9件/202億円　10件/128億円　11件/393億円　11件/106億円　27件/1655億円
1951～99年度の累計 389件/7,632億　（大蔵省届出ベース）
○在留邦人数(2000年10月調べ)：約4,100名　○日系人数(2000年推計)：約18,000名

2．日墨関係略史（日墨両国は伝統的に友好協力関係を維持発展）

1609年　デ・ビベロ・フィリピン総督代理、御宿沖で難破。徳川家康に謁見。
1614年　支倉常長一行、メキシコ経由(アカプルコ着ベラクルス発)でローマ法王に拝謁。
1888年　日墨修好通商条約締結（我が国にとって初の平等条約）
1897年　「榎本殖民団」35名、我が国初の中南米への組織的移住としてチアパス州に入植。

3．対メキシコ経済協力（99年度までの累計）

有償資金協力2,364.53億円、無償資金協力49.33億円、技術協力506.54億円。

4．経済関係

中南米でブラジルに次ぐ貿易、投資相手国。2000年3月に日墨投資協定締結のための交渉を開始。2001年6月、日墨首脳会談において、両国経済関係強化の方策について、自由貿易協定の可能性も含め包括的に議論するための産官学からなる両国間研究会の設置に合意。

5．文化関係等

（1）日墨研修生学生等交流計画：エチェベリア元大統領が提起した交換留学制度。71年発足。年50名ずつの交流で、2000年度末の派遣受入実績は合計3,228名。
（2）日墨学院：77年開校。日墨両国の子弟を夫々の国の指導要領で教育する、ユニークな国際学校。74年の田中総理訪墨時に構想具体化。
（3）日墨友好基金(大平基金)：81年設立。運用益を日墨文化交流事業に資金助成。主要な資本金は我が国政府の贈与100万ドルと経団連の寄付82百万円。
（4）日墨新２１世紀委員会：98年11月両国首脳の合意に基づき設立された有識者会合。2000年5月の最終会合にて、両国関係強化のための「提言」を含む最終報告書を作成。

6．最近の主な要人往来

（来訪）1997年　セディージョ大統領（国賓）
1998年　セディージョ大統領、リモン教育大臣
エスピノサ観光大臣、グリーン外務大臣
ブランコ商工大臣
1999年　ブランコ商工大臣
2000年　グリーン外務大臣（外賓）
グリア大蔵大臣
ブランコ商工大臣
2001年　フォックス大統領、デルベス経済大臣

1997年　秋篠宮同妃両殿下
1998年　町村文部大臣
竹山科技庁長官
（ＡＰＥＣ科学技術大臣会合）
1999年　海部元総理
2000年　中山正暉特派大使
（大統領就任式典）
2001年　綿貫衆議院議長
平沼経済産業大臣
参議院議員団

注意
一二
電報の取扱いに関する問合せは情報通信課検閲班（内線四二一三・四二一四）に連絡願います。

経協技

平成１３年１０月１１日１６時４８分　　メキシコ　発
　　１０月１２日　７時４３分　　本　省　着

外務大臣殿　　堀村　隆彦大使

平成１３年度経済協力政策協議実施方針（墨回答）（２の１）

第１０５４号
（分割電報）
貴電経協開合第１４１２０号、往電第１０３３号に関し、

冒頭貴電３．の諸点について、以下のとおり回答する。

１．　基礎情報
（１）　政治情勢
２０００年７月の大統領選挙において、「変革」を掲げた国民行動党（ＰＡＮ）のフォックス候補が制度的革命党（ＰＲＩ）のラバスティーダ候補に勝利し、７１年ぶりに政権が交代することとなった。フォックス大統領は、近年のＰＲＩ政権同様或いはそれ以上に自由開放経済主義者であると言われ、同大統領自身前政権のマクロ経済運営を評価しているが、同時に経済成長から取り残された底辺層への支援の拡大を唱えている。フォックス政権が強調している主な重点方針は次の通りである。

取扱注意

電信

（イ） 政治：大統領の権威的支配からの脱皮、各勢力との協調による国政運営（「政府が提案し議会が決定」、「与党との健全な距離」、「連邦制度の尊重」等）。

（ロ） 経済：健全財政・開放経済を維持しつつ、底辺層に手当。税制改革、中小企業振興、地方開発等

（ハ） 外交：国際問題へのより積極的な関与（安保理非常任理事国当選）。ラ米諸国との関係強化、及び北米自由貿易圏の深化。

（ニ） 重点課題：「貧困」、「治安」、「腐敗」、「教育」

（２） 経済情勢

（イ）主要経済指標

名目GDP（2000年）	５，７４５億ドル
一人当たり名目GDP（2000年）	５，８１４　ドル（民間銀行の推計）
実質GDP成長率（2000年）	６．９０％
物価上昇率（2000年）	８．９６％
貿易額（2000年）輸出	１，６６４．２億ドル（前年比22.0％増）
輸入	１，７４４．８億ドル（前年比22.9％増）
為替レート（10／９終値）	１ドル＝９．４６ペソ

（ロ）最近のマクロ経済情勢

94年12月に通貨危機を経験したが、94年1月にＮＡＦＴＡが発効したこと、及び輸出の大幅な石油依存体質から脱却していたという構造的要因に加えて、均衡財政政策の採用、完全変動相制への移行等の政策により危機を克服した。その結果、99年1月のブラジル通貨危機（サンバ・ショック）及び2001年７月のアルゼンチン通貨危機の影響も軽微なものにとどまった。

2001年のメキシコ経済は、国内消費が堅調であるものの、昨年の好調から一転し、最大の貿易相手国である米国経済の低迷から成長率が大幅に鈍化するなど、全体として下降傾向にあり、今後は、同時多発テロ以降の一層の米国経済の減速が墨経済に及ぼす影響を注視していく必要がある。

なお、本年５月下旬に米国シティグループによる墨最大銀行（BANAMEX銀行）の買収（買収額125億ドル＝約1.5兆円）が発表されて以来、ペソ高が続いていたが、米国同時多発テロ以降、米国経済の減速

取扱注意

電信

に伴う墨経済の減速懸念から、このところややペソ安に振れている。

（３） 国家開発計画のポイント

本年5月29日、フォックス大統領は、「国家開発計画（PLAN NACIONAL DE DESARROLLO）」（憲法第２６条に基づき、新政権が発足６ヶ月以内に示すことが義務付けられている政権６年間の包括的計画）を発表した。同計画書は１６０頁にも及ぶもので、冒頭、市民参加を得た本計画策定の経緯を説明し、メキシコの民主主義・社会・経済・政治の変遷を概観した上で、「連邦行政府」の章において、目指す未来像、行政の任務・原則に続き、社会政策、経済政策、内務政策、外交政策、良き政府、健全財政、行政機構改革、教育改革の項目ごとに方針を示し、続いて特に、1)「社会と人間の発展（desarrollo social y humano）」、2)「質を伴う経済成長（crecimiento con calidad）」、3)「秩序と尊重（orden y respeto）」の３つの分野について、各々目標及び戦略を示す構成となっている。３分野の主目標は以下のとおり。

「社会と人間の発展」

- 教育レベル及び福祉の改善
- 機会の公正と平等の確立
- 個人能力及び個別・共同イニシアティブの発展手段としての教育推進
- 社会的つながりと資本の強化
- 自然との調和における社会及び人間的発展の達成
- 機関（las instituciones）における市民の信頼を増すための政府対応能力の拡大

「質を伴う経済成長」

- 国の経済の責任ある政策による運営
- 国の競争力の向上
- 包括的発展の保証
- 均衡のとれた地方開発の推進
- 持続可能な開発条件の確立

取扱注意

電信

「秩序と尊重」

・ 国の独立、主権、領土の防衛

・ 民主主義体制における新たな治安戦略の立案

・ 新たな民主主義体制における政治的関係への貢献

・ 権力間の責任ある、均衡のとれた、生産性のある協力関係の構築と真の連邦制の進展

・ 人口問題に関連する事象を運営管理するための国家能力の促進

・ 国の汚職をなくして行政を完全に透明化

・ 市民への治安保証

・ 権利と人権尊重に則った迅速な裁判の保証

（4） プエブラーパナマ計画（PPP）

（イ） 計画のポイント

・ フォックス大統領が提唱。

・ メキシコ内で発展の遅れた南部地域と中米諸国の開発をメキシコ及び中米諸国が協力して実施するもの。

・ 期間２５年を想定。インフラ整備中心

（ロ） 対象地域・参加国

・ メキシコ南部９州（プエブラ、ベラクルス、ゲレロ、オアハカ、タバスコ、チアパス、カンペチェ、ユカタン、キンタナロー）

・ 中米諸国（グァテマラ、ホンデュラス、エル・サルヴァドル、ベリーズ、ニカラグア、コスタ・リカ）及びパナマ

（ハ） ８つの戦略ライン

・ 持続可能な開発

・ 自然災害対策

・ 観光業の振興

・ 通商の円滑化

・ 交通網の統合

・ エネルギー網の統合

取扱注意

電信

・ 電話通信サービスの統合

・ 人的資源の育成

2．援助政策上のポイント

（1） 援助重点分野

墨は我が国の国別援助計画策定国となっておらず、右計画に基づく重点分野を定めていないが、99～2000年にかけて実施された「ＪＩＣＡ国別評価調査」の報告等をもとに纏められた「ＪＩＣＡ国別事業実施計画」において援助重点分野を以下のとおり定めている。

（イ） 地域・貧富の格差の是正

（ロ） 産業開発と地域振興

（ハ） 環境対策と自然環境保全

（ニ） 南南協力支援

上記重点分野については、技術協力のみならず、草の根無償資金協力（地域・貧富の格差の是正等）、有償資金協力（環境対策）における重点分野もカバーするものであり、対メキシコ経済協力全体の援助重点分野として位置づけられる。

（2）援助実施に当たっての留意点

援助実施に当たっては、上記（1）の重点分野に留意する他、以下のような案件を特に重視していく。

（イ） 現在、当館では包括的日墨関係強化の方策を検討取り纏めつつあるところ（別途公電発出予定）、その枠組みの中で取り組むこととしている「中小企業促進フォーラム」、あるいは、地方の特徴に着眼した「各州対策」等をフォローする案件

（ロ） 我が国のプレゼンスを高めることに繋がる案件（例えば、在留邦人や日系人の活動を支援するような案件、また、日本人ボランティア事業と当地ＮＧＯ支援事業を効果的に組み合わせる案件等）

（ハ） 墨政府が非常に重要視している政策を支援する案件（プエブラーパナマ計画に位置づけられ

取扱注意

電信

ている案件、その他ハイレベルからの強い要請を受けた案件等）

（二）　日米協調案件（これまで日米の在墨大使の間で実施を確認したエイズ対策案件、本年３月に実施された日米合同プロジェクト形成調査団により確認された環境分野案件）

（３）その他援助政策上のポイント

「経済協力により得られた人脈の有効活用」

これまで、ＪＩＣＡの研修員受入により、墨から約４，５００人もの研修生が日本を訪問している。最近、当館主催で２回に渡り開催したＪＩＣＡ研修生ＯＢとの交流会においては、研修員から、今後の日墨関係強化のために貢献したい旨の発言が聞かれたところであり、このような人脈を有効に活用することが重要であると考える。このため帰国研修生の組織化支援や帰国研修員のフォローアップ機材供与等については、帰国後の研修生の我が国への貢献度に応じて充実を図ることも検討する必要がある。（続く）

注意　一二　電報に関する問合は情報通信課検閲班（内線四二一三・四二一四）に連絡願います。

経協技

平成１３年１０月１１日１６時５１分　　メキシコ　発
１０月１２日　７時４５分　　本　省　着

外務大臣殿　　堀村　隆彦大使

平成１３年度経済協力政策協議実施方針（墨回答）（２の２）

第１０５５号
（往電第１０５４号分割電報）

３．援助実施上の問題点等

（１）付加価値税問題

本件については、先般、墨大蔵省より、ＪＩＣＡメキシコ事務所長あてに「現行の技術協力協定には付加価値税の還付に関する条項がないことから、ＪＩＣＡの付加価値税還付を承認することは不可能である」旨の書簡が接到したところである。当館としては、本件について墨政府の立場で墨外務省から正式な回答を求めているところであり、右回答を得次第、我が方技術協力の受益者たる墨側が自らのイニシアティブで本件を解決するのが本筋との観点にたって、以下の方針にて墨側に申し入れることを考えている。

（イ）今後、技術協力において当地調達による機材供与を行う場合は「墨側実施機関による付加価値税負担」がなければこれを実施しない。

取扱注意

電信

（ロ）墨側より、技術協力協定の改定等本件に関する改善策について提案があれば、検討する。

（なお、往電６１６号にて既に検討を御願い申し上げてある、墨大蔵省提案のＪＩＣＡが購入した機材等の領収書を大使館名義とし大使館を通じて付加価値税の還付申請をおこなう次善策については、御検討結果の御回示方宜しく御願い致したい。）

ついては、本件の進捗状況次第では、今次経済協力政策協議において、上記方針を我が方代表団より申し入れる機会を設けること、あるいは、墨側代表団より本件改善策に関する提案を行う機会を設けること等についてご検討願いたい。

（２） シニア海外ボランティア派遣に係る西語学力問題

墨におけるシニア海外ボランティア派遣は、９９年度に開始され、現在、２０名が活動しており、今年度中に２５名規模に達する予定である。これまで派遣されたボランティアの中には、西語学力の不足からカウンターパートと十分なコミュニケーションが図れず、活動に支障を来す例が散見される。これは、要請段階ではカウンターパートから英語を前提とした要請を受けた場合であっても、当国のシニアボランティアの主な派遣先は小規模な行政機関であり、実際の活動は西語の十分な語学力が必須なためである。このため当国へのシニア海外ボランティア派遣に当たっては、一定レベルの西語学力を有することを条件として人選するか、あるいは、活動前に当地で西語研修を実施する等の対応が必要と考える。（了）

国家開発計画

2001—2006

2025年での成熟国家を目標

・安定経済成長達成のためには、財政改革必要

・メキシコは"メスティーソ"の国でなく、多民族文化国家

政府は6月末、新政権の国家開発計画(2001～2006)を発表した。

メキシコ市中央政庁で行われた発表式典で、フォックス大統領は本政権の開発計画がこれまでのこうした恒例的要領事項のられつとは違うと表明、メキシコに関する分析を示し、社会ニーズに応じた具体的解決策がしたためられたものであると説明した。

また、同計画は本政権期間に限らず、向こう25年でのメキシコの発展を目指した内容にもなっていると、長期的展望を含めた開発計画であることを強調した。

この2月初め開発計画作成に着手、国民の参画を呼びかけてから4ヶ月ほどでの完成となった。関連社会では、当該政権の開発計画を政権発足後半年以内に国民の前に提出することが義務付けられている。

他方、開発計画の実行を通時、検証、必要に応じて新たな政策設定を行う社会問題、経済問題、政治問題関連の3委員会を創設、関連当局との効率的連携が目指されている。

【関連報道】

・具体的指標なしの開発計画

内容は各政策のごとく広範に及ぶが、人口面での大土かな数値以外は、経済・政治・社会問題の具体的目標、見込み数値は何ら示されなかった。したがって、フォックス大統領の選挙運動中から、とくに経済成長率などについては2000年以降から6の高度成長率(7%)が見込まれとされているが、計画にはあえて示されていない。今後、32部門に分類された部門計画が逐次発表されていく予定だが、具体的目標値などはこれら部門計画の中で示されていくものとなろう。

・経済問題

経済問題については、ここ数年でメキシコの経済が強化されてきているが、これをさらに拡充していくためには健全な財政を維持していく必要があり、そのためにこれまでの不効率を排除する新たな財政改革を必要とすると、この春の議会で問題となった税制改革を時に普及するものとなっている。また、部門別では生産性向上、競合性を推進、対外経済の金融化と投資保護を図るなどと多くの方策が示された。しかし、個々の具体的措置は不明確だ。直接外国投資については、メキシコが魅力的投資先となりつづけるよう、低賃保障とその安定を図る法規定を成立すると示された。これも法改正があるのか、どれだけ開放するのかは明示されていない。

・政財界の受けとめ状況

全般的に抽象的、抽象的内容となっており、ややもすれば当法のことを"羅列"する内容や、多くの"要望"を盛り込もうとする姿、ために、主要目的、目標がボケている部分も見られる。

PRI党やPRD党を中心とする野党らは、希望的内容だけでその方策に欠けると冷ややかに受りとめている。企業経済会(CCE)を中心とする経済界は、過去の国民の要望をうまくまとめ上げているが、具体的目標値の欠乏は政策への信頼を損ぐと批判している。

・社会的注目点

ところで、同計画の中でメキシコ人の定義について多少の変化が見られたことが注目されよう。それは、メキシコというとこれまでは白人と先住民が混じった"メスティーソ"の国と考えられていたが、「これまでの政府の各種政策実行によりそのような結果になると考えられていただけで、実際はチアパス問題が国民の意識に訴えたごとく、先住民文化が独立して存在する」という現実認識をしたことである。このため、新たなメキシコ人の定義は「多民族文化」とされた。

これにつれて、人口問題では今後経済活動人口が増えるばかりの状況にあり、国の発展に活用できる機会であることが強調されている。しかし、同時に関連インフラが多く必要となること、またその新規求職人口は今後年々下降傾向となることなどが明らかにされており、次第に成熟人口になっていくことが示されている。

以下は、開発計画の主な項目概要。「2000—2006年の政府投資」以降は、内容が広範なためと上述のごとく抽象的内容が多いため、各政策の大中小タイトルを挙げるにとどめた。詳細は、5月30日官報に見ることができる。

国家開発計画2001—2006概要

・将来の人口

2050年の国内人口は1.3億人から1.5億人との見方がある。

このうち、15歳から64歳までの労働人口は今後も増えつづけ、国の生産と富の増大に貢献しよう。同人口は2000年で5900万人だが、2010年には7500万人、2030年には8700万人になると見込まれている。同時に、これら人口への雇用需要に応えていかなくてはならないことも意味する。

今後の新規求職人口は下降傾向となるが、重要な要素となりつづける。2000～2005年間での年平均新規求職人口は約120万人と見込まれる。2005～2010年間は同110万人、2010～2015年間は同100万人弱、2015～2020年間は同80万人、2020～2030年は同50万人の予定である。経済活動人口は現在4300万人余であるが、2010年には約5500万人に、2030年には6900万人に達する見込みである。

結婚前の若い層が多くなるために、向こう30年間での住宅需要は約2300万件と、現在の住宅数と同数の新規住宅が必要となる。

一方、65歳以上の高齢層は現在人口全体の約5%を占めるが、急速な伸びを記録しており、現時点年平均3.7%以上の伸び率は2020～2030年間に4.6%近くの年伸び率に達する可能性がある。このことはわずか15年で高齢人口が倍加することを意味する。現在、70

20

に1人が高齢層に属す割合だが、2030年には5人に1人の割合となる見込みである。

社会変革

70年代以降、社会団体の結成が初められてから、社会及び個人の利益を追求する市民団体が多く現れた。人権擁護、生活向上、環境保全、その他個人の物質的、精神的、宗教面での発展を追求したものである。
一方、30年前から女性の経済活動参加割合が増加、とくに80年代後半は加速した。しかし、いまだ男性収入の格差は深しい。たとえば、初にあたる男性高所得者層の収は女性同高所得者層より50%多い。逆に、同男性低所得者層の収は女性同低所得者層より25～30%多い。
他方、過去40年で、拡大家族の割合が家族構成以外に、核家族が増え始め、1960年全国世帯の1.7%を占めていた状況は2000年で20.6%に達した。80年代の経済危機が、成人女性及び若者の求職を増加させたが、労働条件は厳しかった。

これまでのメキシコでは、"メスティーソ"という混血人口がその民族的特色とされてきた点、今日はそのような単一民族の考えがしだいに捨てられている。70年代以降、多くの先住民は都市や郊外地に移動、農民から労働者や商人、専門職者になっていった。しかし、先住民の誇りは復活された。94年の出来事(チアパス州の武装グループによる武力行使)は先住民問題を国民の意識に植え付けるとともに、政府や関連社会団体による問題解決への積極的参画を促した。メキシコはすでに多文化社会、だけでなく、多民族社会である。

・２０２５年のメキシコ

メキシコとして構築したい長期のビジョンを提示するもので、その達成のための期間として25年を設けた。
2025年でのメキシコのビジョンは、社会的不均衡を極小した生活水準の高い民主的国家。法令及び人権の尊重に根ざした人間的発展機会を市民に与える社会。国際社会でリーダーシップを取り、安定かつ統合した成長、及び環境保護を考慮した社会。一つの国とふう意識を持った、多民族、多文化国家。

・2000－2006年の政府戦略

より公正、より競争的経済、また権利の確立された社会作りのための推行過程を民主的に図る。

・その実行条件

①健全な財政、
②良い政府、
③知的、効率的政府、
④人間的発展を政策の中心に据く、
⑤国際社会参画推進のための政治、経済、社会条件を作る、
⑥人間性、公平性、寛容、参画的発展、自然保護、親合性、地方開発、協同、民主的指導、連邦制、透明性、公的資金の明確性を基本とした新たな政治文化を確立する。
⑦より完全な民主化への推行強化、
⑧権利の尊厳、
⑨国際紛争への参画、
⑩市民、その家族への治安供与、
⑪経済発展を推進するための法的・構造的規制を推進する。
⑫科学、技術、経済、社会、教育、行政などにおける国民生活全般での革新を図る。
⑬国の発展と国民の生活向上を図る教育革命を実行する。
⑭倫理に基づいた、後戻りできない活力ある政治文化を植え付ける。

I 社会的、人間的発展

1 教育レベル及び福祉の改善

a)国民のニーズに応じた質のある教育を提供する。
b)長期的展望による社会的、人間的新たな開発政策を作成、実行する。
c)貧困を減少し、貧困が世代にまたがる条件を排除、また社会の保護がもっとも必要な層への基本的インフラアクセスを拡大する計画を作成、実行する。
d)質のある保健サービスを受けられる厚生レベルの引き上げ、
e)社会保険サービスの供与を通して国民生活の発展に貢献する。
f)仕事が個人の実現、及び家族の生活レベル向上手段になるという文化の促進。
g)住宅部門を発展の原動力とした、州政府、市町村、社会参画による住宅政策・計画の推進と実行を図る。
h)農村人口を国の生産活動に組み込み、また土地の権利が生活向上につながることを制度、保障する。
i)地域に応じた農業産品の開発を推進し、所得・福祉の向上を図る。
j)科学・技術活動が社会の基礎的ニーズにより応えていくよう促進していく。

II 社会の公正と平等を確立する

a)教育の公正を推進する
b)女性に対する差別、暴力を排除する基盤を作る。
c)若者政策を通して、若者の発展過程への組み込みを図る。
d)児童、少年少女への保護と発展を推進する。
e)高齢者層への対応策を拡充する。
f)身体障害者があらゆる生活面において不自由しないよう、その発展を推進し強化する。
g)先住民の文化と伝統を尊重しながら、国の発展過程への直接的参画を促進し、その立ち遅れと構造的欠乏要因を撤廃する。

III 教育を個人能力、及び国別と共同イニシアチブの発展手段として推進する

a)基礎教育を受けられなかった若者と成人に対し、教育と仕事につながる環境を供与する。
b)個人及び労働条件に応じた高等、大学教育の多様化と質力化を図る。
c)高等レベルの人材養成を図るための科学調査と技術革新を強化する。
d)ブグロインダストリーを中心とした新たな技術アクセスを促進し、利潤の適正化を増加する。
e)農村及び都市部の低所得者層が参加する社会企業設立を支援する。
f)メキシコ及び外国における異なる文化及び生活体系の知識を国民に流布する。

IV 社会的つながりと資本を強化する。

a)家族体系を強化し、共育、及び社会連帯の原動力とする。
b)新たな市民体系をを推進するために日常の教育活動を活用する。
c)政府の政策実行過程における社会及び市民団体の参画を振興する。
d)弱小個人、家庭の支援と強化策を推進する。
e)文化への社会貢献を高める。教育と文化部門の関連を強化する。文化的インフラとその供給を拡充する。
f)運動、レクリエーション、スポーツ活動への開放的アクセスを推進する開発モデルを確立する。
g)自立と民主主義を保障した労組の近代化を進める。

V 自然との調和における社会及び人間的発展を達成する

a)成長と人口分布を天然資源開発に応じて調和していく。
b)あらゆる部門、レベルの決定において、環境保護を考慮した文化を培う。
c)環境問題の理解をわかりやすくする科学・技術調査を推進する。
d)環境知識を培う社会文化状況を育成する。
e)国の最も代表的環境保護体系、および保護を必要とする領域を中心とした動植物生態の多様化を確立する。
f)水、空気、土地における汚染を止め、改善する。
g)森林の浸食を止め、改善するとともに、緑化を増加する。
h)環境における市民の信頼を増加するために政府対応能力を拡大する

a)教育における地域性、個別及び社会の参画を推進する。
b)情報への権利を保障しながら、民間団体と政府間の意思疎通を強化する。
c)政府の活動に対する市民の信頼感を育成する。このために政府活動を追跡・検証する情報体系を作り上げる。
d)科学化を通して、資金不足のために学生が学業を断念する状況を減少する。
e)厚生面での一時的家庭支出増加を資金的に支援する保険制度を振興する。
f)土地所有を法的に保障することにより、農村での所有問題を解決する。
g)農村における土地問題紛争に対しては迅速な調和と示談を促進し、共育共業の精神を培う。
h)失業者への支援体制を促進する

II 質ある成長

I 国の経済を責任ある政策により運営していく

a)財政政策と通貨政策を連携させる。
b)新たな財政改革を促進する。
c)金融機関における効率的再編・連携制度を促進する。
d)強固かつ生産性の高い商業銀行の育成。
e)非金融機関の仲介業を強化するとともに、保険文化を広く、
f)社会貢献を拡大する。

e)開発銀行を再活性する、
f)証券市場の効率化を促進する、
g)公的部門の生産性を展開する、
h)経済危機管理と経済安定推進ための新たな方策を開発する、

国の調和性を高める

a)制度間関係とその競争性を推進する、
b)質のある公的インフラ及びサービスを作り上げる、
c)人的資源と新たな企業マインの形成を図る、
d)労働者の発展機会を拡大するための労働文化と労働法規の改正推進する、
e)国際社会及びニューエコノミにおける国としての有利な加盟のあり方を推進する、
f)技術と情報の活用を展開する、
g)企業の手続き過程を簡単化する行政及び法的改革の強化及び促進を図る、
h)直接外国投資の増加を推進する、
i)国内市場を強化する、
j)企業開発政策を施行する、

7)包括的発展を保障する

a)零細企業主及び一人商業主が国民との生産的つながりを評価できるよう支援する、
b)低所得階層の生産活動を促進する金融機関を確立する、
c)経済援助、生産機構への組みいれ、新規生産能力の開発、技術移転を通して、農村民間の社会経済的状況の改善を推進する、
d)先住民グループに連携右与する生産プロジェクト開発機会を増加する、
e)農村または都市部における消費境区へのデジタル通信インフラを拡充する、

8)地方の均衡取れた経済開発を推進する

a)立ち遅れた地方経済の強化を図る、
b)農村開発計画と地区の区画整理を推進する、
c)全国における経済開発での環境保全を保障する、
d)地域、州政府、市町村の観光開発を支援する、
e)移民を回避する持続的地方開発基盤を確立する、
f)地域計画を州政府、市町村参画の下に立案、連携していく、
g)経済整備能力と、その自然・社会状況に応じた北部及び南部国境沿いの開発を図る、

9)環境を考慮した開発条件の確立

a)水とエネルギーの効率的使用を中心とした天然資源の活用を促進する、
b)都市政策における地方分権化を図る、
c)開発機構開発と関連生産工程を促す目的調査、技術革新を強化する、
d)原発廃棄と天然資源の効率的活用に関連した市民参画の教育、啓蒙、コミュニケーションを図る、
e)中央行政の環境保全を改善する、
f)環境保護のための国際政策立案と実行を継続する、
g)地球の温暖化を防ぐガス排出の減少を進める、

III 秩序と尊厳

1)国の独立、主権、領土防衛

a)領土の主権を堅持する、
b)均衡の取れた形で軍隊の兵力を進展する、
c)治安問題における各関機関の連携、協力体制を改善する、
d)陸軍、空軍、海軍の機器、通信を近代化する、
e)海上開発を推進する、
f)外交関係を拡充、体系化する、
g)メキシコ人の外国移住動向に対するメキシコの主権を主張するとともに、これらメキシコ人への人権尊重を要求する、

2)民主主義体制における新たな治安制度を立案する

a)平和と法的秩序、国民の権利と生命を脅かす情勢に対処するための広範な治安体制を築く、
b)国の安全を脅かす要素の探知、評価に役立つ機関を開発する、
c)防衛活動を推進する各種危険状況のリストアップを行う、
d)市民の憲法保障を尊重する法体系を立案する、
e)国の安全、民主体制、権利体系への脅かしを適宜事前に対応していく、

3)新たな民主体系での政治的関係があるよう寄与する

a)新たな民主体系の構築に適切な条件が存在するよう、協力を実行していく、
b)国の諸機関が国民の重要な関心事を代表するよう国の政策を推進する、
c)政党制度の強化に貢献するとともに、政府と政党間との話し合いを推進する、
d)内政問題に関する行政府要綱を民主体系の強化となるよう改革する、
e)政治的共存を活性化する機関を支援する民主的文化の広報を行う、
f)公共に関する市民の集中的、責任ある参画を推進する条件を作り上げる、
g)表現の自由に対する権利を展開する、
h)市民への広報改善を目指した政府広報政策を発展させる、
i)市民による公的情報へのアクセスを拡大する、
j)憲法に保障されている信仰の自由を保障する、

4)三権との均衡取れた協力関係を確立し、真の連邦性を進展させる

a)議会との均衡取れた関係を推進する、
b)議会の公共に関する貢献度増幅に貢献する、
c)行政府、立法府、司法府間の実りある関係を確立する、
d)州政府、市町村への分権、機能分担、資金移転を図る、
e)公的サービス能力における、州政府、市町村の強化を図る、
f)連邦性を基本とした連邦政府と州政府間関係を明立する、
g)経済問題での連邦性を推進する、
h)教育における連邦性、機関体系、社会参画を推進する、

5)人口問題に関する現象を規制するための国家能力を展開する

a)人口増加と人口分布を調和させる、
b)すべての国内居住者及び外国籍のメキシコ人の調査を行う、
c)市民保護体制を効率体制に変えていく、

6)国の汚職をなくし、行政の完全な透明化を図る

a)汚職と癒着を防止、撲滅するとともに、公的サービスの改善を図る、
b)汚職の管理と評価を行う、
c)汚職と癒着に対し罰則を与える、
d)公的サービスを透明化し、社会の参画を増加する、
e)国の不動産を公正に管理する、

7)市民に治安を保障する

a)市民の安全を保障するために犯罪防止を行う、
b)治安制度の抜本的改革を行う、
c)警察機関の汚職撲滅、再編成を行う、
d)刑務所制度の抜本的改革を行う、
e)犯罪および捜査防止のための市民参画と組織を推進する、

8)権利と人権尊重に関した適連な裁判を保障する

a)権利と人権尊重に関した適連な裁判を保障するために、捜査制度を改める、
b)麻薬取引及び組織犯罪を中心とした全国的犯罪撲滅を図る、
c)検察にあたる者の相応審査を行う、
d)検察に対する市民の信頼を増加させる

ANEXO: RELACIÓN DE TEMAS PARA LA ELABORACIÓN DE PROGRAMAS SECTORIALES, REGIONALES, INSTITUCIONALES Y ESPECIALES

Incluyen el Plan Nacional de Desarrollo se deberán incluir los programas sectoriales, especiales, institucionales y regionales que se refieren a nuestra región de acuerdo al Decreto Sectorial y a las áreas de prioridad nacional:

- Educación
- Trabajo
- Comercio exterior
- Desarrollo económico (Industria, Comercio, Minería, Energía, Recursos naturales, Pesca, Turismo y Fomento Social)
- Desarrollo rural
- Comunicaciones y transportes
- Informática
- Ciencia y tecnología
- Medio ambiente y recursos naturales
- Modernización del campo
- Vivienda y desarrollo urbano
- Desarrollo empresarial
- Interior
- Procuraduría y asistencia de otros organismos
- Procuraduría empresarial de pesca
- Salud
- Seguridad
- Seguridad nacional
- Seguridad pública
- Seguridad social
- Comunicaciones
- Trabajo y empleo
- Vivienda
- Telecomunicaciones
- Combate a la corrupción
- Desarrollo social
- Cultura
- Deporte
- Pesca y acuicultura
- Jubilados
- Cultura política y participación ciudadana
- Atención a grupos vulnerables (mujeres, indígenas, personas con discapacidad, etc.) y a la población (mujeres, indígenas, personas con discapacidad, etc.) rural

「プエブラ・パナマ計画」
（メキシコ南部と中米の開発のための措置）

平成 13 年 6 月 20 日
中 南 米 第 二 課

1．計画のポイント

◎フォックス・メキシコ大統領が提唱。
◎メキシコ内で発展の遅れた南部地域と中米諸国の開発を
　メキシコ及び中米諸国が協力して実施するもの
　（メキシコ・プエブラ州からパナマまで）。
◎期間２５年を想定。インフラ整備中心。詳細は未定。

2．計画の概要

（１）**対象地域・参加国**
　◎メキシコ南部９州。
　◎中米諸国（グアテマラ、ホンデュラス、エル・サルヴァドル、
　　ベリーズ、ニカラグア、コスタ・リカ）及びパナマ。

（２）**内容**　次の８つの戦略ラインに沿ったインフラ整備、
　　中小企業育成、教育訓練、貧困対策等。
　持続可能な開発、自然災害対策、観光業振興、通商円滑化、
　交通網統合、エネルギー網建設、電気通信サービス統合、
　人的資源育成

（３）**開発・資金計画**
　ＩＤＢ総裁を長とし、参加各国・州の財務相が参加する資金調達委員会を創設。その後９０日以内に開発・資金計画策定を予定（ＩＤＢ融資は１０～３０億ドルとの観測）。
　なお、０１年は総額４２億ドルの投資が見込まれている。

（４）**最近の動き**
　０１年３月　フォックス大統領、本計画の概要発表。
　０１年６月　メキシコ・中米諸国首脳会議（トゥクストラ
　　首脳会議）において、本計画の推進に合意。

3．我が国の基本的立場

　メキシコ南部及び中米を含めた地域的発展を目指す本計画の構想を評価。今後、計画の具体化を注視していく。その上で具体的プロジェクトや関係国の対応等も勘案しつつ、可能な支援を検討する。

（了）

プエブラ・パナマ計画経過報告書（要旨）

２００１年９月１５日付

本書はプエブラ・パナマ計画経過報告書の第１号であり、プエブラ・パナマ計画の構造に従って各地域プロジェクトの概要を８つのイニシャチブほかに分類して示したものである。本書は、プエブラ・パナマ計画の枠内で現在実施中の地域プロジェクトをとりまとめたものである。
計画に参加する８ヶ国は、それぞれ、この中米地域計画を強化・補完する各国事業を決定することとなろう。

案件種別、タイトル、概要	コスト	現状等
１．持続可能な成長イニシャチブ		
（１）環境政策プロジェクト 地域環境政策の調整、行政能力向上等	準備段階：７０万ドル 実施段階（０２－０５年）：１５０万ドル	案件概要承認済み。準備段階資金の一部はIDB で確保済み。実施段階資金の供与可能性：IDB、世銀、米、、EC など。
（２）先住民文化財及び平等性プロジェクト 先住民の参加、行政能力向上等	準備段階：３０万ドル 実施段階（０２－０６年）：未定	案件概要承認済み。準備段階資金の一部はIDB で確保済み。実施段階資金の供与可能性：IDB、世銀、世界環境基金など。
（３）天然資源活用プロジェクト 観光開発、森林開発、農水産開発等	準備段階：５０万ドル 実施段階（０２－０６年）：未定	案件概要承認済み。準備段階資金の一部はIDB で確保済み。IDB、JICA などが計画策定に参加。実施段階資金の供与可能性：IDB、世銀、米、日本等。
２．人的資源育成イニシャチブ		
（１）職業訓練プロジェクト 地域的職業訓練ネットワークの構築	総コスト：３００万ドル	案件概要承認済み。資金はIDB と交渉中。JICA、中米経済統合銀行などが実施への協力に関心。
（２）移民統計プロジェクト 地域的移民統計システムの構築等	中米部分：１６８．４万ドル メキシコ部分：３０万ドル	案件概要承認済み。イタリア政府とともにコンサルタント経費の調達を交渉中。中米移民統計システムの経費については、IDB と中米経済統合銀行が無償資金などを検討中。
（３）地域開発への先住民・アフロ系カリブ人の参加プロジェクト 開発参加のための訓練、法整備等	未定	案件概要承認済み。中米環境開発委員会、中米統合機構等が中米部分の計画を作成予定。メキシコ部分の計画は後に作成予定。EC が資金の一部供与に関心。
（４）農民・先住民・アフロ系カリブ人組織による天然資源活用プロジェクト 農林水産業・観光等のモデル事業実施	準備段階：４０万ドル	案件概要承認済み。中米部分の計画は中米統合機構等が作成予定。メキシコ部分の計画は後に作成予定。EC が資金の一部供与に関心。
（５）健康促進プロジェクト エイズ対策などの健康促進事業	準備段階：５０万ドル 実施段階：２４００万ドル	案件概要承認済み。IDB が資金の一部を確保済み。エイズ対策では、英国と IDB が連携予定。

3．自然災害対策イニシャチブ （１）防災啓発プロジェクト 防災のための広報、訓練	準備段階：１００万ドル 実施段階（０２－０６年）：５百万ドル	案件概要承認済み。準備段階資金は EC、中米経済統合銀行、米国、IDB 等の可能性を検討。実施段階資金の供与可能性：IDB、EC、米国など。
（２）気象情報プロジェクト 防災用、産業用の気象情報の効率化	実施段階（０２－０６年）： １４００万－１６００万ドル	案件概要承認済み。準備段階資金の供与可能性：IDB、中米経済統合銀行、米、JICA 等。実施段階資金の供与可能性：IDB、EC、米国、JICA 等。
（３）災害保険制度拡充プロジェクト 法整備、人材育成など	法整備等：２２０万ドル 保険サービス向上等：２００万ドル 再保険の地域的制度：８０万ドル	案件概要承認済み。IDB、世銀、国際金融公社が資金供与に関心。
4．観光業振興イニシャチブ （１）中米周遊観光開発プロジェクト 遺跡補修、インフラ整備、小企業育成	準備段階：２５万ドル 実施段階（０２－０４年）： 国家戦略改訂　５万ドル マヤ周遊コース開発　未定 新周遊コース開発　３００－４００万ドル 新規プロジェクト策定　未定	中米統合機構ほかによる実施を検討中。
（２）先住民エコ・ツーリズム・プロジェクト 先住民によるエコ・ツーリズム開発の支援	準備段階：６００万ドル 実施段階（０２－０６年）：３０００万ドル	案件概要作成中。ホテル関連プロジェクトは IDB、米州投資公社、国際金融公社などの供与可能性。
（３）観光経済統計プロジェクト 観光経済統計の整備など	準備段階：６０万ドル 実施段階（０２－０６年）：未定	案件概要承認済み。中米統合機構が計画策定中。
（４）持続的観光認定プロジェクト 持続可能な観光を促進するための認定制度の拡充	準備段階：１２０万ドル 実施段階（０２－０６年）：９６０万ドル	案件概要承認済み。資金供与可能性：IDB、国際投資公社、国際金融公社等。実施段階では、認定料徴収などでの自己資金調達を予定。
5．通商円滑化イニシャチブ （１）通商促進・通商条約調和化プロジェクト 統計センター設立、通商規則の統一等	総額：５５３万ドル 統計センター設立　３５万ドル 原産地規則等の調和　５５万ドル 通商条約の調和　２８万ドル 動植物検疫システム　４３５万ドル	案件概要承認済み。プロジェクトは策定の最終段階にある。多国間投資基金が資金の一部を供与する可能性。中米統合銀行が協力に関心。
（２）税関近代化等プロジェクト 通関規則の簡素化、人材育成など	総額：３００万ドル	案件概要承認済み。プロジェクトは策定の最終段階にある。多国間投資基金による資金供与の可能性。

（３）中小企業振興プロジェクト 企業の国際提携支援、情報普及など	総額：１５００万ドル 資本提携制度　１０００万ドル 情報システム　４００万ドル 取引機会拡大　１００万ドル	案件概要承認済み。プロジェクトは策定の最終段階にある。多国間投資基金が資金の一部を供与する可能性。中米経済統合銀行も協力に関心。
６．交通網統合イニシャチブ （１）プエブラ・パナマ道路プロジェクト プエブラとパナマを結ぶ道路整備	総額：約１１億ドル （うち約２５００万ドル調達済み。） 総距離：約３４００ｋｍ （原文に詳しい内訳表あり。）	案件概要承認済み。今後、具体的路線等につき合意した上で、IDB、中米経済統合銀行、世銀、JBIC などと資金につき要協議。
（２）プエブラ・パナマ道路を補完する道路プロジェクト パナマ運河から米国テキサス国境までまでの交通改善	総額：約１５億ドル （うち約２７００万ドル調達済み。） 総距離：約２３００ｋｍ （原文に詳しい内訳表あり。）	案件概要承認済み。今後、具体的路線等につき合意した上で、IDB、中米経済統合銀行、世銀、JBIC などと資金につき要協議。
（３）大西洋統合道路プロジェクト メキシコ（ビジャエルモサ）とエル・サルバドル（クトゥコ）を結ぶ道路整備	総額：約７．７億ドル （うち約７０００万ドル調達済み。） 総距離：約２０００ｋｍ （原文に詳しい内訳表あり。）	案件概要承認済み。今後、具体的路線等につき合意した上で、IDB、中米経済統合銀行、世銀などと資金につき要協議。
（４）法令等の調和プロジェクト 陸運関係法令・規則の調和	５００万ドル	案件概要承認済み。中米経済統合機構が米国の支援を得て一部事業を実施済み。今後、残りの事業を実施する要あり。
７．エネルギー網建設イニシャチブ （１）中米送電網プロジェクト 地域的送電網整備、電力事業者設立等	技術協力：１６４０万ドル 送電網：約３．２億ドル	技術協力資金は IDB 承認済み。スペインの電力会社が資本参加予定。
（２）メキシコ・グアテマラ送電網プロジェクト 両国間の電力相互供給	当面の必要資金：２７５０万ドル 中期資金（０２－０６年）：６０００万ドル	両国政府・企業間で調整中。IDB、JBIC が協力に関心。
（３）グアテマラ・ベリーズ送電網プロジェクト 両国間の電力相互供給	総額：２３８０万ドル ベリーズ側　１５００万ドル グアテマラ側　８８０万ドル	一部は０３年を目指し計画中。残りは０４年までに建設可能性。IDB、JBIC が協力に関心。
８．電気通信サービス統合イニシャチブ （１）光ファイバー網プロジェクト 地域的光ファイバー網の敷設	民間資金を期待。　金額未定。	各国が個別に有している計画を統合する必要。
（２）法制度整備プロジェクト 電気通信の地域的接続に係る法整備、消費者の選択肢増加等	１２０万ドル	各国間の協議を進めていく予定。 資金供与可能性：IDB、ITU（国際電気通信連合）
９．情報・協議・参加特別計画 市民啓発、関係団体の協議・参加促進	未定	関係国の大統領補佐官が関心表明。今後具体的調整が必要。

（了）

2001.7.30
中南米部中米カリブ課

Project Information for Puebla Panama Plan (PPP)

1. 持続可能な開発イニシアティブ

Costa Rica

Project Name	Scheme	Status
「テンピスケ中流域地域総合開発計画」 The Study on Regional Integrated Development Project for the Middle Basin of Tempisque River	開発調査 Development Study	F/S, S/W 2000.6
「生産性向上プロジェクト」 The Project on Productivity Improvement for Enterprises in the Republic of Costa Rica	プロ技 Project-Type Technical Cooperation	2001.1 - 2006.1

Honduras

Project Name	Scheme	Status
「鉱山開発アドバイザー」 Metallurgy Engineer and Contamination Control	長期個別専門家 Dispatch of Expert	2000.10 - 2002.9

Mexico

Project Name	Scheme	Status
「ソコヌスコ地域農牧業農村総合開発計画」 The study on Integrated Agricultural, Livestock and Rural Development of the Soconusco Region in Chiapas, United Mexican States	開発調査 Development Study	M/P, Pre F/S, 99/9FR
「沿岸部水質環境モニタリング計画」 The study on Development of the National Water Quality Monitoring Program in Coastal Areas in the United Mexican States	開発調査 Development Study	M/P, 2000/5FR
「環境研究研修センター（フェーズII）」 The National Center for Environmental Research and Training (Phase II) in Mexico	プロ技 Project-Type Technical Cooperation	1997/7 - 2002/6
「ユカタン半島カリブ海沿岸総合環境管理計画（仮称）」 Development study on the integrated Costal Zone Management in Yucatan Peninsula	開発調査 Development Study	実施予定

「ユカタン半島北部沿岸湿原保全計画（仮称）」 Conservacion de Humedales en la Costa Norte de la Peninsula de Yucatan	プロ技 Project-Type Technical Cooperation	実施予定

Panama

Project Name	Scheme	Status
「パナマ森林保全技術開発計画」 Forest Conservation Technical Development Project	プロ技 Project-Type Technical Cooperation	R/D 1994.2
「パナマ運河流域保全計画」 Panama Canal Watershed Conservation Project in the Republic of Panama	プロ技 Project-Type Technical Cooperation	2000.4 - 2005.9
「排水処理技術」 Waste Water Treatment	長期個別専門家 Dispatch of Expert	1999.10 - 2000.3
「鉱山処理鉱害防止」 Environmental Mining Engineer	長期個別専門家 Dispatch of Expert	2000.3 - 2002.3
「水質分析」 Water Quality Analysis	長期個別専門家 Dispatch of Expert	2001.3 - 2003.3
「パナマ市固形廃棄物総合管理計画調査」 The Study on Solid Waste General Management of the Panama City	開発調査 Development Study	実施予定

2. 人間開発イニシアティブ

El Salvador

Project Name	Scheme	Status
「看護教育強化」 The Project of Strengthening of Nursing Education in El Salvador	プロ技 Project-Type Technical Cooperation	1997.6 - 2002.5
「農業技術開発普及強化計画」 The Project for the Strengthening of Agricultural Technology Development and Transfer in El Salvador	プロ技 Project-Type Technical Cooperation	1999.2 - 2004.1
「沿岸湖沼域養殖開発計画」 The Project on the Aquaculture Development in Estuary of El Salvador	プロ技 Project-Type Technical Cooperation	2001.1 - 2004.1

Guatemala

Project Name	Scheme	Status
「中部高原地域貧困緩和持続的農村開発計画調査」 The Study on Integrated Rural Development for the Reduction of Poverty in the Central Highland Region of the Republic of Guatemala	開発調査 Development Study	2000.2 -
「媒介虫駆除（シャーガス病防圧計画）」 Vector Control	長期個別専門家 Dispatch of Expert	2000.1 - 2002.1
「職業訓練教育教材開発」 Development of Educational Materials	長期個別専門家 Dispatch of Expert	2000.7 - 2002.7
「女子教育に係る企画調整」 Advisor of Girl's Education Project	長期個別専門家 Dispatch of Expert	1998. 9 - 2001.9

Honduras

Project Name	Scheme	Status
「第７保健地域リプロダクティブヘルス向上」 Reproductive Health Project in Health Region 7	プロ技 Project-Type Technical Cooperation	2000.4 - 2005.3
「看護教育人材育成」 Nursing Human Resources Development	長期個別専門家 Dispatch of Expert	2001.3 - 2003.3
「職業訓練教育強化」（仮称） Strengthening of Vocational Training (Preliminary)	プロ技 Project-Type Technical Cooperation	実施予定

Mexico

Project Name	Scheme	Status
「女性の健康プロジェクト」 The Reproductive Health Project in Mexico/ Prevention of Uterine Cervical Cancer	プロ技 Project-Type Technical Cooperation	1999/7 - 2004/6

Nicaragua

Project Name	Scheme	Status
「グラナダ地域総合保健サービスシステム強化プロジェクト」 The Project for Strengthening of the Local System of Integral Health Care (SILAIS) of Granada	プロ技 Project-Type Technical Cooperation	2000.12 - 2004.11

Panama

Project Name	Scheme	Status
「パナマ先住民地区共同組合育成」 Promotion of Cooperatve in Ngobe-Bugle	開発福祉支援 Community Empowerment Program	1998.3 - 2001.3
「血液センター整備計画」 Formacion de Red Nacional para la Transferencia Sanguinea	長期個別専門家 Dispatch of Expert	実施予定
「職業訓練計画」 Advisor on Vocational Training	長期個別専門家 Dispatch of Expert	1996.2 - 1998.2

3. 自然災害防止・災害軽減イニシアティブ

El Salvador

Project Name	Scheme	Status
「国土基盤情報整備調査」 The Study for Establishment of National Basic Geographic Data in the Republic of El Salvador	開発調査 Development Study	1999.3 -

Guatemala

Project Name	Scheme	Status
「GIS基盤地理情報整備及びハザードマップ作成計画調査」 The Study of Base Maps and Hazard Maps for GIS	開発調査 Development Study	2001.1 -

Honduras

Project Name	Scheme	Status
「首都圏洪水・地滑り対策緊急計画調査」 The Study on flood control and landslide prevention in the metropolitan area of the Republic of Honduras	開発調査 Development Study	2000.12 -

Nicaragua

Project Name	Scheme	Status
「北部太平洋岸地域防災森林管理計画調査」 The Study on Forest Management for Disaster Prevention in the Northern Pacific Region in the Republic of Nicaragua	開発調査 Development Study	M/P 2000 - 2004

「主要道路網の自然災害に対する脆弱性診断及び道路防災計画調査」 The Study for the Reduction of Vulnerability of the Major Transporation Network in Natural Disasters	開発調査 Development Study	2001.7 -

Panama

Project Name	Scheme	Status
「防災アカデミーへの支援」 Support for the Academy for Prevention of Natural Disaster	長期個別専門家 Dispatch of Experts	2001.9 -

4. 観光振興イニシアティブ

Costa Rica

Project Name	Scheme	Status
「沿岸地域観光土地利用計画調査」 The study for the Land Use Plan in Coastal Zones of the Tourist Planning Unites in the Republic of Costa Rica	開発調査 Development Study	M/P, F/S, S/W 1999.8

Guatemala

Project Name	Scheme	Status
「全国観光開発調査」 The Study of National Tourism Development for the Republic of Guatemala	開発調査 Development Study	M/P, F/S 2000.11 -

Panama

Project Name	Scheme	Status
「パナマ沿岸域観光開発計画」 The Study of Tourism Development in the Coastal Area of the Republic of Panama	開発調査 Development Study	S/W 1993.12 - 1995.10

5. 通商イニシアティブ

Panama

Project Name	Scheme	Status
「投資促進計画」 Investment Promotion Planning	長期個別専門家 Dispatch of Expert	2000.4 - 2002.4

6. 道路統合イニシアティブ

El Salvador

Project Name	Scheme	Status
「ラ・ウニオン県港湾再活性化計画連携詳細D/D調査」 Detailed Design on Port Reactivation Plan of La Union Province in El Salvador	開発調査 Development Study	S/W 2001.3

Honduras

Project Name	Scheme	Status
「テグシガルパ地域橋梁架替」 Reconstruction of Bridges in Tegucigalpa	無償資金協力 Grant Aid Cooperation	1999.12 -
「イラマ橋及びデモクラシア橋建設計画」 Construction of llama and Democracia Bridges	無償資金協力 Grant Aid Cooperation	1999.12 -
「チョルテガ・バイパス橋梁建設計画」 Reconstruction of Choluteca Bridge	無償資金協力 Grant Aid Cooperation	1999.12 -
「グアサウレ橋架替計画」 Reconstruction of Guasaule Bridge	無償資金協力 Grant Aid Cooperation	1999.12 -

7. エネルギー相互接続イニシアティブ

El Salvador

Project Name	Scheme	Status
「トロラ川水力発電計画調査」 Feasibility Study on the Hydroelectric Complex over the Torola River	開発調査 Development Study	2000.3 - 2002.2

Guatemala

Project Name	Scheme	Status
「アマティトラン地熱開発計画調査」 Feasibility Study on the Amatitlan Geothermal Project in the Republic of Guatemala	開発調査 Development Study	F/S 1998.9 -

8. 電気通信統合イニシアティブ

援助重点分野・プログラム別事業実績

1．貧富・地域の格差の是正

(1)母子保健看護プログラム

プロジェクト方式技術協力

「メキシコ家族計画・母子保健プロジェクト」(92年4月　98年3月)

「女性の健康プロジェクト」(99年7月　2004年6月) 実施中

開発福祉支援事業

「グアナフアト州僻地農村住民参加型公衆衛生改善計画」(97年12月　00年11月)

「ストリートチルドレンのための性の健康」(2000年　2002年) 実施中

国別特設研修　「母子保健看護（地域保健)」(01～05年度) 実施中

第三国研修　「リプロダクティブ・ヘルス」(99～03年度) 実施中

日米コモンアジェンダ

エイズ対策セミナー(2001年2月)、エイズ機材特別機材供与（IVA問題あり）

(2)農村地域社会支援プログラム

開発調査

「ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画」(1995/1開始、1997/2 FR)

「ソコヌスコ地域農牧業農村総合開発計画」(1999/9F/R)

開発パートナーシップ事業

「乾燥地における農業と農村振興」(01年7月～04年6月) 実施中

個別専門家派遣　「農業開発計画」(1992-1995)(1995-1998)、「農業機械化計画」(1995-1998)

(3)農水産業生産性向上プログラム

プロジェクト方式技術協力

「モレロス州野菜生産技術改善計画」(1996/3　2001/2)

「農業機械検査評価事業計画」(1999/3　2004/2)

「ﾊﾘｽｺ州家畜衛生診断技術向上計画」(2001/7　2006/7) 実施中

研究協力　「農業用水資源有効利用」(ヒウテペック95/12　98/11)

チーム派遣　「小規模米作近代化技術」(サカテペック1991-1993)

個別専門家　「海水魚養殖」(ラパス1990-1993)(プエルトモレーロス1993-1995)

「貝類養殖」(エレンディラ1990-1992)

「エビ養殖池管理手法」(2001/10　2002/4) 実施中

(4) 災害軽減支援プログラム

プロジェクト方式技術協力　「地震防災センター」

「石油精製安全研修センター」(1996/12　2001/11)

第三国研修　「構造物の耐震設計・施行」(1998　2002 年度) 実施中

個別専門家　「火山地震観測」(2000)

2．産業開発と地域振興

(1) 裾野産業の支援プログラム

プロジェクト方式技術協力

「選鉱場操業管理技術」

「選鉱精錬技術育成」

「ケレタロ州産業技術開発センター」(1998/1　2002/2)

チーム派遣

「サンルイスポトシ自治大学材料工学試験センター」(1998/6　2001/5)

開発調査

(港湾開発)

「(ベラクルス州) トゥクスパン工業港開発計画調査」(1992-1995)

「(コリーマ州) マンサニージョ港開発計画調査」(1984-1985)

「(ミチョアカン州) ラサロ・カルデナス港修繕ドック整備計画調査」(1987-1988)

「大平洋港湾整備計画調査」(1989-1990)

(エネルギー)

「(ハリスコ州) ラプリマベーラ地熱開発計画調査」(1984-1988)

「(プエブラ州) マサテペック水力発電所リハビリ開発計画調査」(1992-1993)

(工業、中小企業支援)

「臨海工業地帯建設に係る技術協力計画調査」(1980-1982)

「(ドゥゥランゴ、コアウイラ州) ラグーナ地域綿繊維工業開発計画調査」(1980-1981)

「サポーティングインダストリー産業振興計画調査」(1996/2 開始、1997/1FR)

「要素技術移転調査」(1997/9 開始　99/10FR)

「メキシコ中小企業コンサルタント認証制度計画」(2001/2 開始) 実施中

(観光)

「観光促進投資戦略策定のための調査」(1995/9 開始　1997/1FR)

(鉱業)

「ハリスコ地域資源開発調査」(1984-1986)

「(ゲレロ州) アルセリア地域資源開発協力基礎調査」(1987-1990)

「(ゲレロ州) テフピルコ地域資源開発協力基礎調査」(1991-1994)

「(ゲレロ州) カンポセコ地域資源開発協力基礎調査」(1994-1997)

「(ハリスコ州) ｲﾝﾏｸﾗｰﾀﾞ・ｵﾚｶﾞﾉ・ｲﾝﾃﾞｳﾉ地域資源開発調査」(1997-1999)

「CFM 選鉱場近代化計画調査」(1988-1990)

「鉱山公害対策計画調査」(1990-1991)

(運輸)

「幹線鉄道電化計画調査」(1980-1981)

「グアナフアト州高速鉄道開発計画調査」(1982-1983)

個別専門家派遣

「金属学」(サンルイスポトシ 1990-1992)

「計量基準システム確立」(2000)

「鋳造技術」(1998/6　2001/5) (2001/6　2001/11)

「工業振興」(DF 1998-1999) ,「工業政策」(DF 1996-1997)

(2) 地域の特性を活かした経済活動支援プログラム

国別特設研修

「中小企業振興政策」(2001 年度　2005 年度) 実施中

個別専門家派遣

「中小企業振興政策」(1990-1993) (1993-1997)

「産業政策」　(1998　2000) (2000/8　2002/8) 実施中

「セラミック技術」(2001/3　2002/3) 実施中

「木材乾燥技術」実施中

(3) 職業技術教育支援プログラム

プロジェクト方式技術協力

「日墨技術教育センター」

「職業技術教育活性化センター」(1994/9　1999/8)

個別専門家

「工業技術教育」(DF 1991-1994) (DF 1994-1996) ,「職業教育システム」(DF 1996-1999)

「自動車整備訓練プログラム」(2000)

「職業訓練行政」(1999/7　2001/8)

「電子分野における研究・教育手法の開発」(2001/4　2003/3) 実施中

「技能検定制度」(2001/11)

「教材開発と指導技法」(2001/11)

第三国研修

「メカトロニクス」　(2000　2004年度) 実施中

「教育テレビ番組総合制作」　(1997　2001年度)

「電子制御技術」

「上級電子制御」(2001　2003年度) 実施中

3. 環境対策と自然環境保全

(1)都市環境管理プログラム

有償資金協力

「メキシコ大気汚染対策関連事業」(E／N：９０年１０月、L／A：９０年１１月、借款額：６９，３３３百万円) 完了済

「モンテレイ上下水道整備事業」(E／N：９２年６月、L／A：９２年１０月、借款額：１３，４８２百万円) 完了済

「メキシコ首都圏植林事業」(E／N：９２年９月、L／A：９２年１０月、借款額：１０，４０３百万円) 実施中

「メキシコ首都圏下水道整備事業」(E／N：９６年８月、L／A：９７年３月、借款額：４５，１１２百万円) 実施中

「バハ・カリフォルニア州上下水道整備事業」(E／N：2000年３月、L／A：2000年３月、借款額：２２，１４８百万円) 実施中

プロジェクト方式技術協力

「環境研究研修センター (ﾌｪｰｽﾞ I&II)」(1997/7　2002/6) 実施中

開発調査

「メキシコ市大気汚染対策」

「大気汚染固定発生源対策計画調査」

「メキシコ連邦区下水処理計画」

「大気汚染対策燃焼技術導入計画」

「メキシコシティ廃棄物対策計画」(M/P・99/5FR提出)

研究協力

「環境改善用脱硫ﾌﾟﾗﾝﾄの触媒に関する研究」(95/10　98/10)

個別専門家派遣

「マヤ重油水素化処理用工業触媒」(2001)

「廃棄物管理」(2000/12　2002/12) 実施中

(2)水資源有効利用と水質の改善プログラム

開発調査　「沿岸部水質環境モニタリング計画」(M/P、2000/5FR)

個別専門家　「水質モニタリング」(2001/9)

(3)環境管理能力強化プログラム

プロジェクト方式技術協力　「ユカタン半島北部沿岸湿原保全プロジェクト」

01 年 08 月短期調査団派遣済み

開発調査　「ユカタン半島カリブ海沿岸総合環境管理計画」01 年度以降短期調査派遣予定

(4)森林環境保全プログラム

開発調査　「オアハカ村落林業振興計画調査」(1996/12 開始　1999/2 FR)

個別専門家派遣　「林業計画」(DF 1993-1996) (DF 1996-1998)、「林業政策」(DF 1999-2001)

「村落林業の普及」(オアハカ 2001/10　2003/9)

(5)沿岸部水質汚染の分析、モニタリング強化支援プログラム

開発調査　「沿岸部水質環境モニタリング計画」(M/P、2000/5FR)

個別専門家派遣　「沿岸環境調査」　「港湾環境水理」

以　上

対メキシコアンタイドローン供与について

① メキシコ外国貿易銀行(BANCOMEXT)輸出振興プログラムツーステップローン(第2次)

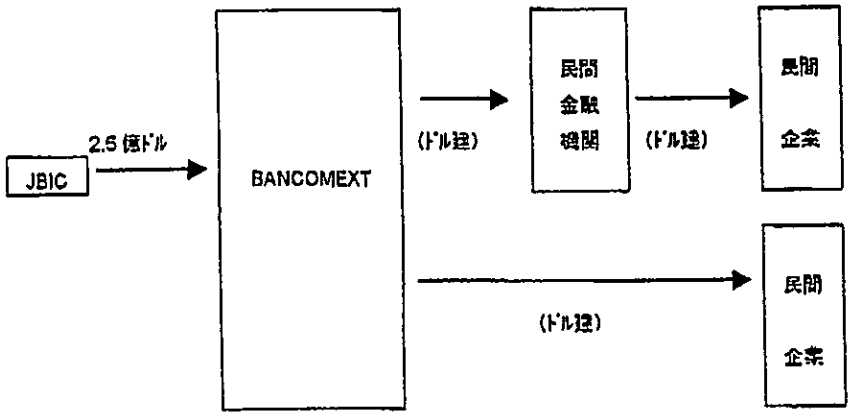
供与条件

- 借入人:メキシコ外国貿易銀行(BANCOMEXT)
- 保証人:なし
  (注) 当該機関の設立法に、BANCOMEXT の債務には連邦政府が責任を持つことが明記されており、同行はソブリン扱いとなっている。
- 融資額:2.5 億ドル(うち 4 割につき市中協融を予定)
- 貸出金利:現在借入人と交渉中
  ただし、現在、JBIC 分は LIBOR ベースで、市中協融分は JBIC 金利+30bp 程度で検討中
- 償還期間:10 年(据置 5 年)

案件概要

メキシコ民間企業の輸出指向プロジェクト(外貨獲得型)に対し、中長期設備投資資金及び中長期運転資金の供与を行うツーステップローン。

(参考)スキーム図



(注1)BANCOMEXTは民間金融機関から事前に連絡を受けて審査を実施。JBICもプロジェクト内容及び借入人の概要についてBANCOMEXTから連絡を受ける。

(注2)仲介民間金融機関の与信限度に達している等の理由により、民間金融機関経由での融資が受けられない場合には、自国内調達比率が高く(30%以上)、かつ収益性が高い優良案件に限り、BANCOMEXTから直接借り入れることも認める予定。

② メキシコ産業金融公社(NAFIN)向けアンタイドローン(第2次)

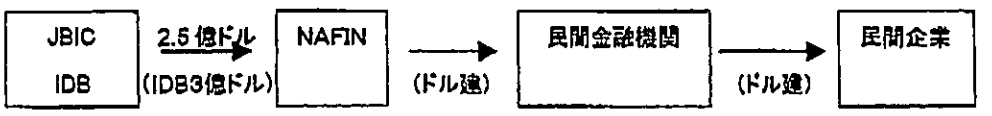
供与条件(IDBと協融)

- 借入人: メキシコ産業金融公社(NAFIN)
- 保証人: メキシコ合衆国政府
- 融資額:2.5 億ドル(うち 4 割につき市中協融を予定、また、IDB分は3億ドル。従って、IDBとの合計融資額は5.5億ドル)
- 貸出金利:現在借入人と交渉中
  ただし、現在、JBIC分はLIBORベースで、市中協融分はJBIC金利+30bp程度で検討中
- 償還期間:IDBの融資期間(15年)の範囲内で検討(10年を目処に調整)

案件概要

メキシコ中堅・中小零細企業の設備投資等に必要な資金の供与を行うツーステップローン。

(参考)スキーム図



(注)従業員250人以下かつ年間売上360万ドル以下の中小企業を中心に融資を実施。NAFINの同一企業への融資残高は650万ドルを限度とする。

平成 13 年 10 月
国際金融第 3 部

国際協力銀行のメキシコ合衆国向け出融資について（国際金融等業務）

1．残高・承諾額推移

（1）本行融資全体に占めるメキシコ向け融資状況

（単位：億円）

(2001年3月末現在)	融資残高				累計承諾額			
	全体	中南米向け	メキシコ向け	シェアー	全体	中南米向け	メキシコ向け	シェアー
国際金融等業務	103,403	15,666	3,740	3.62%	424,321	62,311	16,853	3.97%

（2）金融種類別メキシコ向け融資状況

（単位：億円）

		残高	承諾額推移（年度）		
			1998	1999	2000
国際金融等業務	輸出金融	661	70	24	168
	投資金融	1,047	40	467	155
	アンタイドローン	2,033	980	0	0
	合計	3,740	1,090	491	323

2．既往案件の特徴

（1）国際金融業務等における同国向けの全金融種類の残高は、途上国中第 6 位、中南米向けでは第 2 位の規模。

（2）80 年代後半から 90 年代初にかけて、リスケジュール、新債務戦略に伴う支援を実施。これまで電力・運輸セクター向けを中心に輸出金融を供与。自動車・同部品製造･販売事業等を中心とした日本企業の進出に対しては、投資金融にて支援。アンタイドローン及びアンタイド保証については、国際機関との協調融資を中心とした環境対策・輸出振興ローンや油田開発案件を支援。

（3）電力セクターにおける民活が進行しており、本行としても BOO・BOT 型プロジェクトを支援中。

3．今後の課題と重点分野

メキシコは我が国企業にとって大型受注が見込める有望なプラント輸出市場であるとともに、北中南米市場をターゲットとして多数の本邦企業が進出しており、日墨の経済関係は緊密。本行としては、本邦企業・メキシコ側のニーズを踏まえ、輸出金融、投資金融、アンタイドローン等多様な金融メニューを活用して積極的に支援する方針。

以上

2/.

November 15, 2000

Operational Services Div.,
Project Development Dept.,
JBIC

Collaboration between JBIC ODA Loans and JICA

0. Background

1. Japan's Economic Cooperation and ODA

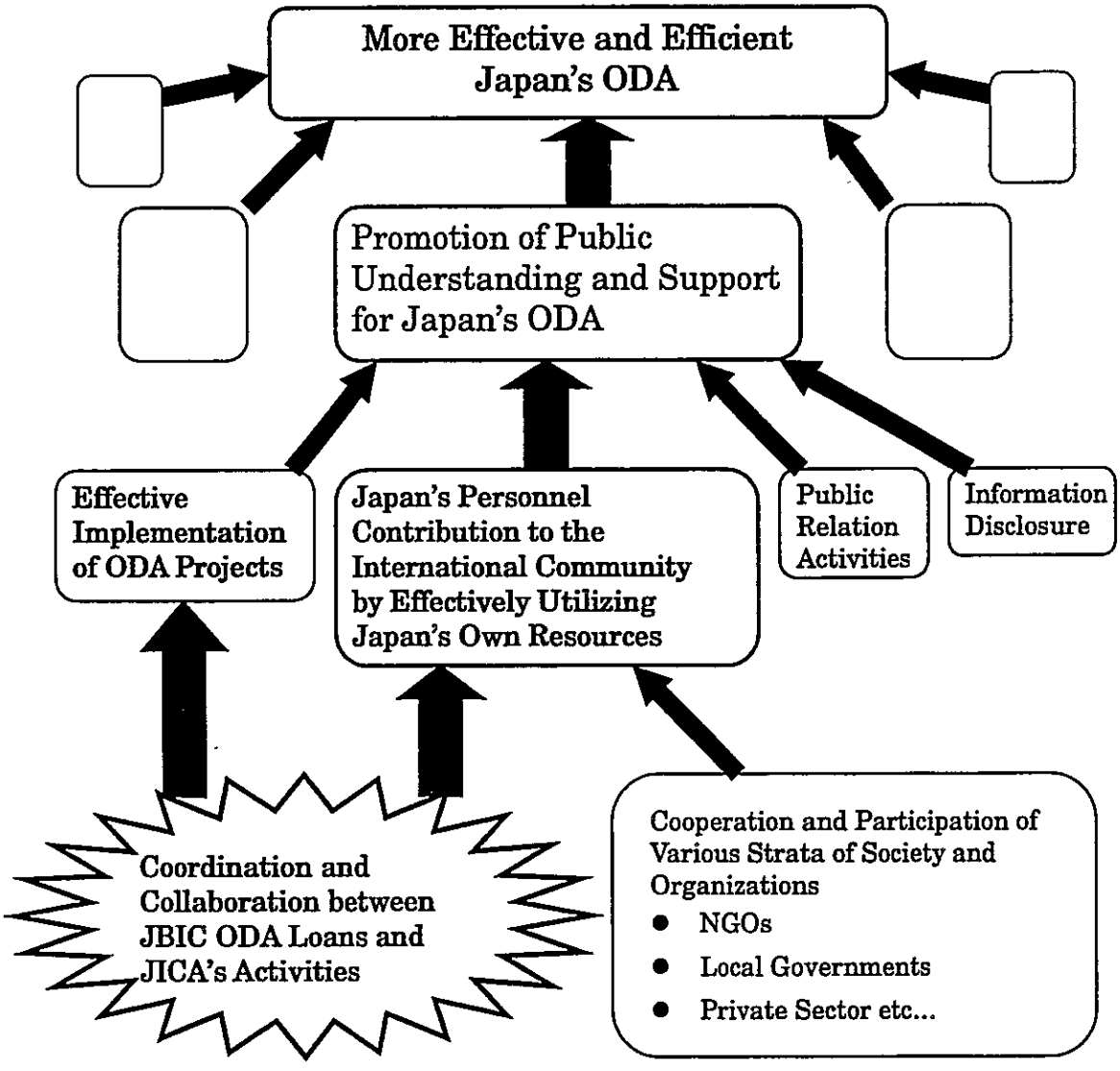
2. Menus and Basic Framework of JICA's Activities

3. JBIC ODA Loans Project Cycle and JICA's Activities

4. Present Situation of Collaboration between JBIC ODA Loans and JICA's Activities

5. Towards the Further Strengthening of Collaboration

0. Background



2. Menus and Basic Framework of JICA's Activities

2-1. Menus of JICA's Activities

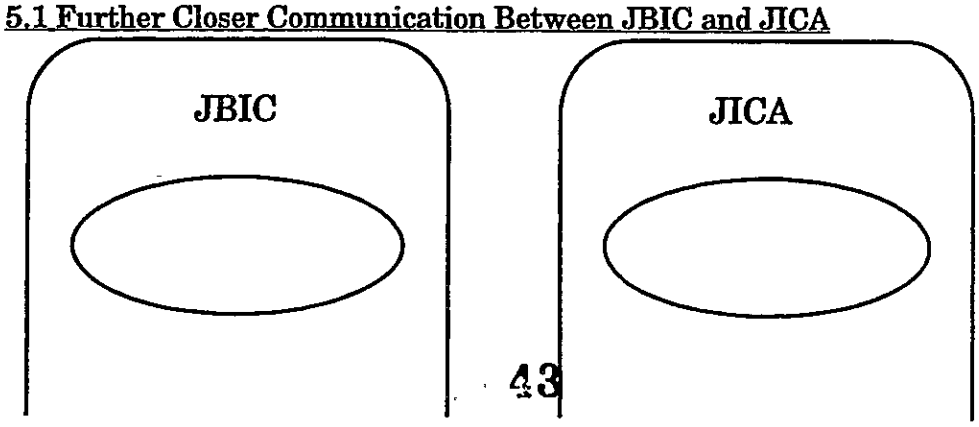
A. Advisory Service	● Expert Dispatch Program ● Development Study
B. Investment Related study & Planning	● Development Study
C. Pilot Project	● Project-type Technical Cooperation ● Development Study ● Expert Dispatch Program
D. Research & Experiment	● Project-type Technical Cooperation ● Expert Dispatch Program
E. Training Service	● Training Program ● Project-type Technical Cooperation ● Expert Dispatch Program
F. Volunteer Service	● Japan Overseas Cooperation Volunteer ● Senior Overseas Cooperation Volunteer
G. Disaster Relief	● Japan Disaster Relief Team (JDR)

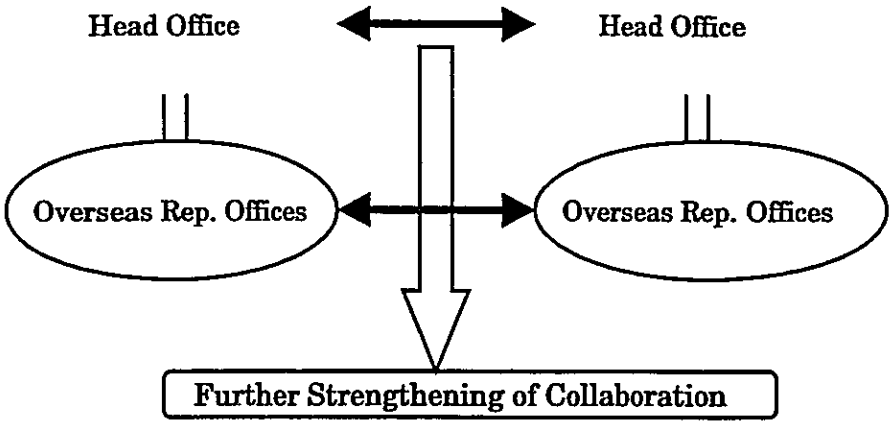
2-2. Basic Framework of JICA's Activities

A. G-G Cooperation
● Bilateral agreement on diplomatic basis ● Tied to national policies as well as the ODA Charter ● Request basis ● Undertakings of recipient government with their ownership ● Support for self-help with the spirit of true partnership
B. Funded entirely by National Budget
● Single fiscal year system (no commitment beyond the current fiscal year) ● In-kind basis ● Closely monitored by media as well as by the Board of Audit
C. Japanese Origin
● Tied to Japanese nationals basically ● Increased emphasis on local procurement (both goods and services)

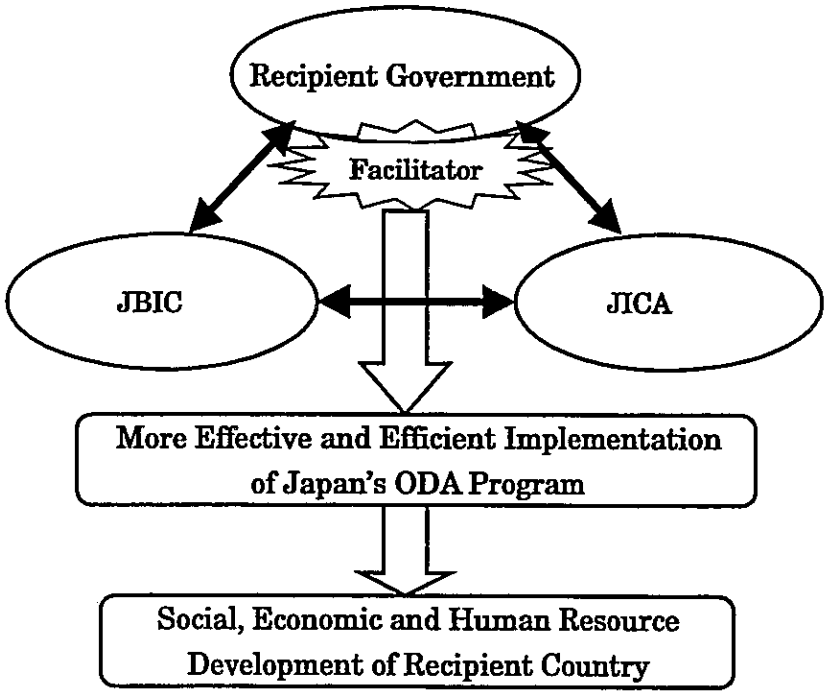
5. Towards the Further Strengthening of Collaboration

5.1 Further Closer Communication Between JBIC and JICA





5-2. Important Role of Recipient Government as a Facilitator for Promoting Collaboration



4. Present Situation of Collaboration between JBIC ODA Loans and JICA's Activities

4.1 Meetings and Committees

4.1.1 Joint Meetings and Working Groups

	JBIC	JICA	Outline

JBIC-JICA Periodic Meeting	Project Development Dept.	Planning and Evaluation Dept.	Comprehensive exchange of views on promoting collaboration
Periodic meeting on Environmental issue	Environment & Social Development Office	Planning and Evaluation Dept.	Exchange views on environment and social development
Working group for promoting collaborated D/D	Project Development Dept.	Social Development Study Dept.	Exchange views and follow up of promoting collaborated D/D
Meeting on JICA's Development Study	Project Development Dept.	Social Development Study Dept./ Mining & Industrial Development Study Dept.	Exchange views on candidate projects of JICA's Development Study
Periodic meeting among regional Dept.s	Development Assistance Dept. 1~4	Regional Dept. I ~ IV	Exchange views on assistance strategy and information of each country / region

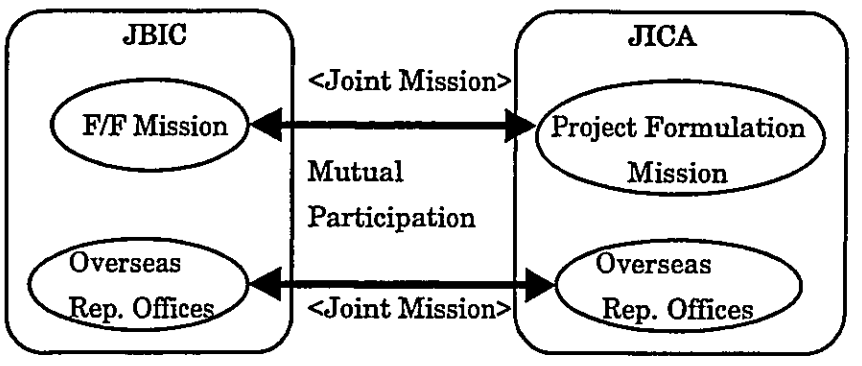
Recently accelerated

4.1.2 Participating to JICA's Committees

	FY1997	FY1998	FY1999
Country / Sector Specific Aid Study	3	5	2 ·Southern Africa ·Central Asia
Supervisory Committee foe Development Study	11	7	3 ·Bangladesh ·Paraguay ·Philippines
Others			

4.2 Collaboration Scheme

4.2.1 Dispatch of Joint Mission and Mutual Participation to Each Mission



- Promoting collaboration in upstream level is getting important for effective and

efficient project formation of Japan's ODA.

4.2.2 Collaboration with Development Study

	FY1998	FY1999
(A) No. of requested study by recipient countries	509	604
(B) No. of adopted study by JICA out of (A)	68	96
(C) No. of requested study by JBIC	20	80
(D) No. of adopted study by JICA out of (C)	9	25

	FY1997	FY1998	FY1999
No. of L/A for Project-type ODA Loan(A)	93	65	75
No. of Projects formed based on JICA's Development Study(B)	25	18	14
B/A (%)	26.8	27.7	18.7

- Strengthening of linkage from JICA Development Study (F/S, M/P) to JBIC ODA Loan Projects is very important for effective and efficient implementation of Japan's ODA.

4.2.3 Collaboration D/D (Detailed Design) under JICA's Development Study

* Since FY1998, this scheme has been in JICA's budget.

FY1998	FY1999
5 (Philippines, Thailand/Laos, Vietnam 2, Jordan)	4 (Vietnam, Sri Lanka 2, Tunisia)

- D/D under JICA's Development Study instead of the one under JBIC ODA loan funds

<Merit of the scheme for recipient countries>

- Shortening of the procedural time for hiring consultant (Tied to Japanese consultant; JICA conducts the procedure)
- Cost down for hiring consultant (Grant basis)

<Point to be noted>

- Responsibility that may arise from the products of the D/D study should be

taken by the executing agencies of the recipient country.

4.2.4 JICA Experts in Collaboration with Funding Cooperation

* Since FY1998, this scheme has been in JICA's budget.

	FY1998	FY1999
(A) No. of dispatched experts (*) by JICA	1,314	1,628
(B) No. of dispatched experts in collaboration with funding cooperation out of (A)	44	61
(C) No. of requested experts by JBIC	41	64
(D) No. of dispatched experts by JICA out of (C)	33	36

(*) excluding experts dispatched under Project-type Technical Cooperation scheme

- JICA experts who are dispatched to Finance Ministry, Planning Agency, and Executing Agencies of ODA loan projects in recipient countries to provide technical guidance and training, are very important for project formation, smooth implementation and disseminating effects of ODA loan projects.

4.2.5 Cooperative Seminars under JICA's Training Program

* Since FY1998, this scheme has been in JICA's budget.

Training Course	FY1998	FY1999	FY2000
Development Finance Seminar (ODA Two-step Loan for Small and Medium Scale Enterprises (SME) Financing)	20 participants from 9 countries	11 participants from 6 countries	20 participants from 10 countries
Improvement for Operation of Electric Power Facilities	12 participants from 7 countries	19 participants from 16 countries	27 participants from 15 countries
Seminar for Smooth Implementation of ODA Loans in New and Non-annual ODA Loan Recipient Countries	19 participants from 4 Latin American countries	16 participants from 14 African countries	8 participants from 6 Latin American countries
ODA Two-step Loan for Pollution Prevention Finance	11 participants from 4 countries	11 participants from 6 countries	13 participants from 6 countries

- In addition to the above 4 seminars, ODA Loan Seminars have been held annually since 1977 under JICA Training Program.

4.2.6 Grant Aid for Rehabilitation

* Since FY1998, this scheme has been in JICA's budget.

	FY1998	FY1999	FY2000
E/N were concluded	·Indonesia	·Indonesia ·Syria	·Philippines 2 ·Kenya

- Rehabilitation to JBIC ODA loan financed projects which may not be qualified for additional assistance by JBIC ODA loan because of considerations of urgency and economic viability.